日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

14.1.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年12月26日

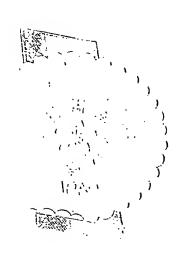
出 願 番 号 Application Number: 特願2003-433797

[ST. 10/C]:

[JP2003-433797]

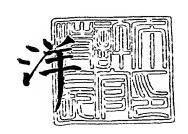
出 顯 人 Applicant(s):

関西ペイント株式会社



2004年11月30日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 1) 11



特許願 【書類名】 【整理番号】 11048 平成15年12月26日 【提出日】 特許庁長官 殿 【あて先】 CO8F 2/00 【国際特許分類】 【発明者】 神奈川県平塚市東八幡4丁目17-1 関西ペイント株式会社内 【住所又は居所】 今井 玄児 【氏名】 【特許出願人】 000001409 【識別番号】 関西ペイント株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 【識別番号】 100123788 【弁理士】 宮崎 昭夫 【氏名又は名称】 【電話番号】 03-3585-1882 【選任した代理人】 【識別番号】 100088328 【弁理士】 金田 暢之 【氏名又は名称】 【選任した代理人】 【識別番号】 100106297 【弁理士】 伊藤 克博 【氏名又は名称】 【選任した代理人】 100106138 【識別番号】 【弁理士】 石橋 政幸 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 201087 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1

明細書 1

要約書 1

図面 1

【物件名】

【物件名】

【物件名】

【物件名】

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

超臨界流体中または亜臨界流体中において、1種以上の、重合体の機能を追加するため の添加成分の存在下、活性エネルギー線の照射により、不飽和結合を2個以上有する光硬 化性化合物を含む 1 種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、前記添加成分を含有する、 突起部を含む重合体を製造することを特徴とする重合体の製造方法。

【請求項2】

製造される突起部を含む重合体の突起部の高さが、その突起部の径の0.1倍以上であ る請求項1に記載の重合体の製造方法。

【請求項3】

製造される突起部を含む重合体の突起部の高さが10 nm以上である請求項1または2 に記載の重合体の製造方法。

【請求項4】

前記超臨界流体または亜臨界流体が、超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素である 請求項1~3のいずれかに記載の重合体の製造方法。

【請求項5】

圧力 5 MP a 以上、温度 2 0 ℃以上の二酸化炭素中において、前記光重合性重合前駆体 を光重合する請求項1~3のいずれかに記載の重合体の製造方法。

【請求項6】

圧力 7 M P a 以上、温度 3 0 ℃以上の二酸化炭素中において、前記光重合性重合前駆体 を光重合する請求項1~3のいずれかに記載の重合体の製造方法。

【請求項7】

前記光重合性重合前駆体が自発光重合性化合物である請求項1~6のいずれかに記載の 重合体の製造方法。

【請求項8】

前記光重合性重合前駆体が、マレイミド基を少なくとも2つ有するマレイミド系化合物 である請求項1~7のいずれかに記載の重合体の製造方法。

【請求項9】

前記添加成分が、1種以上の有機金属錯体である請求項1~8のいずれかに記載の重合 体の製造方法。

【請求項10】

前記添加成分が、1種以上の有機白金錯体である請求項9に記載の重合体の製造方法。

【請求項11】

前記活性エネルギー線が、紫外線、可視光線または近赤外線である請求項1~10のい ずれかに記載の重合体の製造方法。

【請求項12】

超臨界流体または亜臨界流体に曝されるように配置された活性エネルギー線透過基材上 に、重合体の機能を追加するための添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成する請 求項1~11のいずれかに記載の重合体の製造方法。

【請求項13】

活性エネルギー線の入射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されず、活性エネルギー 線の出射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されるように配置された活性エネルギー線 透過基材を透過させて活性エネルギー線を照射することにより、1種以上の、重合体の機 能を追加するための添加成分の存在下、不飽和結合を2個以上有する光硬化性化合物を含 む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、前記活性エネルギー線透過基材の活性エネ ルギー線出射面上に、前記添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成する請求項12 に記載の重合体の製造方法。

【請求項14】

前記活性エネルギー線を、マスクパターンを介して前記活性エネルギー線透過基材に照 射することにより、前記活性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線出射面の活性エネ ルギー線が透過した部分上に選択的に、重合体の機能を追加するための添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成する請求項13に記載の重合体の製造方法。

【請求項15】

請求項1~14のいずれかに記載の方法により製造される重合体。

【請求項16】

1種以上の、重合体の機能を追加するための添加成分を含有し、突起部の高さが、その 突起部の径の0.1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10 n m以上である突起部を含 む重合体。

【請求項17】

突起部の高さが、その突起部の径の1倍以上である請求項16に記載の重合体。

【請求項18】

突起部の高さが1μm以上である請求項16または17に記載の重合体。

【請求項19】

基材上に、請求項16~18のいずれかに記載の突起部を含む重合体を有する構造体。

【請求項20】

前記添加成分が1種以上の有機金属錯体である請求項16~18のいずれかに記載の突起部を含む重合体を焼成することにより製造される、金属および/または金属酸化物を主成分とする膜。

【請求項21】

前記添加成分が1種以上の有機金属錯体である請求項16~18のいずれかに記載の突 起部を含む重合体を還元処理することにより製造される、金属および/または金属酸化物 を含有する、突起部を含む重合体。

【書類名】明細書

【発明の名称】重合体および重合体の製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、突起部を含む重合体(所謂ポリマーブラシも含む)、および、超臨界流体ま たは亜臨界流体を使用して突起部を含む重合体を製造する方法に関する。さらに、本発明 は、基材上に突起部を含む重合体を有する構造体に関する。

【背景技術】

[0002]

近年、その特異な形態から、ポリマーブラシが注目されている。ポリマーブラシとは、 固体表面に末端が固定化(化学結合や吸着)された高分子鎖が固体表面に垂直方向に伸張 された構造をとっているものである。高分子鎖の延伸の程度はグラフト密度に強く依存す

[0003]

ポリマーブラシは、通常、表面グラフト重合、特に表面開始リビングラジカル重合によ って固体表面に高分子鎖をグラフトさせることにより得られる。

[0004]

例えば、特許文献1には、1以上の、基材から遠位にラジカル生成部位を有するフリー ラジカルイニシエーターが共有結合している基材を提供する工程と、該共有結合した基材 を、該イニシエーターのラジカル生成部位からのフリーラジカル重合を促進する条件下で 、モノマーと接触させて重合性ブラシを形成する工程とを包含する、重合性ブラシ基材の 調製方法が開示されている。

[0005]

また、特許文献2には、表面開始リビングラジカル重合によりポリマーブラシを製造す る方法が記載されている。表面開始リビングラジカル重合とは、具体的には、まず固体表 面に重合開始剤をLangmuir-Blodgett(LB)法あるいは化学吸着法に より固定化し、次いでリビングラジカル重合(ATRP法)により高分子鎖(グラフト鎖) を固体表面に成長させるものである。特許文献 2 には、表面開始リビングラジカル重合 によって、長さと長さ分布の規制された高分子鎖を従来にない高い表面密度で基体表面に 成長されることが可能とされ、その高いグラフト密度のため、溶媒で膨潤させることで伸 び切り鎖長にも匹敵する膜厚を与え、真の意味での"ポリマーブラシ"状態がはじめて実 現されていると記載されている。また、特許文献2には、表面開始による従来のラジカル 重合では、一旦生成したラジカルは不可逆停止するまで成長し順次グラフト鎖を生成する ため、先に成長したグラフト鎖の立体障害のためその近傍へのグラフト化を妨げられるの に対して、本系では重合がリビング的に進行、すなわち、すべてのグラフト鎖がほぼ均等 に成長するため、隣接グラフト鎖間の立体障害が軽減されたことも、高いグラフト密度が 得られた要因と考えられるとも記載されている。

[0006]

そして、上記特許文献2には、このような表面開始リビングラジカル重合により得られ る、グラフト重合により基体表面に配設したグラフトポリマー層を構成するグラフトポリ マー鎖が別種のモノマーまたはオリゴマーとの共重合により膜厚方向に化学組成が多層構 造化されていることを特徴とするナノ構造機能体が開示されている。さらに、上記特許文 献2には、基体表面に配設された分子の重合開始部(重合開始基)が、膜面方向で所定パ ターンで不活性化された後に、不活性化されていない重合開始部がグラフト重合されてグ ラフトポリマー層が所定のパターンで配設されていることを特徴とするナノ構造機能体も 開示されている。

[0007]

また、非特許文献1にも、表面開始リビングラジカル重合により得られる高密度(濃厚) ポリマーブラシについて詳細に記載されている。

[0008]

ポリマーブラシに関しては、様々な用途への応用が検討されている。

上記特許文献1には、得られるポリマーブラシがペプチド、ポリヌクレオチドまたは有 機低分子のアレイの固相合成において有用であると記載されている。

上記特許文献 2 には、開示されているナノ構造機能体が外部刺激応答性の複合粒子や複 合素子、多機能センサー等として有用なものであると記載されている。

また、特許文献3には、ポリマーブラシのコンタクトレンズ、眼内レンズ、人工角膜等 の表面改質への応用について記載されている。さらに、特許文献3には、ポリマーブラシ の腎臓の透析膜、血液貯蔵袋、ペースメーカーの導線、血管移植片、傷治療の包帯、眼帯 、薬剤送達パッチ、心臓バルブ、移植用血管、カテーテル、人工器官、ランゲルハルス島 への応用についても記載されている。

[0012]

特許文献4には、ポリマーブラシのステントへの応用について記載されている。

特許文献 5 には、核酸分子の検出方法 (DNAセンサー等) や、試料から核酸、 (多) 糖または(ポリ)ペプチドあるいはそれらの複合体、抗体等の化合物を精製するための方 法へのポリマーブラシの応用について記載されている。さらに、特許文献5には、ポリマ ーブラシのアフィニティーマトリックスとしての使用、センサーチップとしての使用、オ リゴまたはポリマーの形成のための、好ましくは核酸またはペプチド合成のための開始分 子の固定化のための使用や、電場での分子、好ましくは生体分子の分離におけるゲルとし ての使用についても記載されている。

[0014]

また、ポリマーブラシとは異なるが、非特許文献2には、二次加工により形成された、 角錐状(毛状)のポリイミドの高密度のアレイについて記載されている。具体的には、厚 さ 5 μ mのポリイミドフィルムをシリコン基板上に形成し、アルミニウムマスクを用いた 酸素プラズマエッチングにより、ポリイミドフィルムにアルミニウムパターンを転写して 、例えば、直径0. 6 μ m、高さ2. 0 μ mの角錐状のポリイミドのアレイを形成してい る。非特許文献2には、このものが高い粘着性を持つことも記載されている。

なお、これら、従来のポリマーブラシは、良溶媒中でのみ高分子鎖(グラフト鎖)が伸 びきった構造をとることが可能であり、乾燥状態または貧溶媒中では、高分子鎖(グラフ ト鎖)が倒れた構造や、折り畳まれた構造をしている。

ところで、超臨界流体は、密度は液体に近く、粘度および拡散係数は気体に近い流体で あり、気体の拡散性と液体の物質溶解性とを併せ持っているため、反応溶媒として様々な 効果を有している。

従来、超臨界流体は、その溶解力を利用して、ホップエキスや香料の抽出、コーヒーや タバコからの脱カフェインなど、有効成分の抽出分離、不要成分の抽出除去などに利用さ れている。例えば、超臨界二酸化炭素を利用したカフェインレスコーヒーの製造が、19 70年代後半頃から工業的に行われている。

また、近年、超臨界流体は、ポリマーからの未反応モノマーの除去や、アルコールの濃 縮・脱水など、化学原料、製品等の不純物除去、濃縮にも利用されている。さらには、セ ラミックの脱バインダー、半導体や機械部品の洗浄・乾燥などにも利用されている。例え ば、特許文献 6 には、製造時に用いられた芳香族炭化水素溶媒などの不純物を含有するエ ーテルイミド系ビスマレイミド化合物を、圧力60気圧以上かつ温度20℃以上の超臨界 状態あるいは超臨界状態に近い状態の二酸化炭素と接触させる不純物の抽出除去処理に付 すことを特徴とするビスマレイミド化合物の精製方法が開示されている。

その他にも、超臨界流体は、シリカ等のひげ状微粒子の製造など、急激膨張(RESS 法)による微粒子化、薄膜化、微細繊維化に利用されており、また、シリカエアロゲルの 強度付加 (表面コーティング) など、貧溶媒化 (GAS法) による微粒子化、薄膜化にも 利用されている。例えば、特許文献7には、塗料用高分子固体原料を製造するための重合 工程における高分子重合反応溶液を、二酸化炭素および極性有機溶媒を用いて超臨界相に 溶解させ、急速膨張させることを特徴とする塗料用微粒子の製造方法が開示されている。

ところで、従来、塗料用微粒子などの重合体は、重合反応速度の制御や重合生成物のハ ンドリング等の点から、多量の有機溶媒を用いる溶液重合法などにより製造されている。 しかし、溶液重合法では、重合体は溶媒を半分程度含む溶液状態で生成されるため、重合 後、得られた重合体溶液から溶媒を除去し、乾燥する脱溶剤工程が必要であり、工程が煩 雑である。また、脱溶剤工程において揮散する有機溶剤の処理にも課題がある。

これに対し、近年、溶媒として超臨界流体、特に超臨界二酸化炭素を用いて、重合体を [0021]製造する試みがなされている。超臨界二酸化炭素を溶媒として用いる場合、重合後に溶媒 の除去および乾燥を行う必要がなく、工程を簡略化でき、コストを下げることができる。 また、有機溶媒を用いない点で、環境面での負荷も小さい。しかも、二酸化炭素は、有機 溶媒と比べて、容易に回収、再利用することができる。さらには、多くの場合、重合体と 単量体とでは二酸化炭素に対する溶解度に差があるため、超臨界二酸化炭素を溶媒として 用いることにより、生成物である重合体に含まれる未反応の単量体は少なくなり、より高 純度な重合体を製造することができる。

超臨界流体を使用した重合体の製造方法としては、例えば、特許文献8に、フルオロモ ノマーを、超臨界二酸化炭素を含んでなる溶剤中に可溶化する工程と、該溶剤中でフルオ ロモノマーをラジカル重合開始剤の存在下で熱重合し、フルオロポリマーを製造する工程 とを有するフルオロポリマーの製造方法が開示されている。

特許文献 9 には、開始剤としてジメチル(2, 2, ーアゾビスイソブチレート)を用い 、少なくとも1つのフッ素化モノマーを超臨界二酸化炭素中で熱重合させるフルオロポリ マーの製造方法が開示されている。

特許文献10には、超臨界二酸化炭素を重合溶媒として、フッ化アルキル基含有(メタ) アクリレートを20質量%以上含有するラジカル重合可能な単量体成分を熱重合するフ ッ化アルキル基含有重合体の製造方法が開示されている。

特許文献11には、(メタ)アクリル酸等のカルボキシル基を有するエチレン性不飽和 単量体を含む単量体組成物を、超臨界二酸化炭素中で、熱ラジカル重合させて高分子微粉 体とする高分子微粉体の製造方法が開示されている。

特許文献12には、超臨界二酸化炭素中において、超臨界二酸化炭素に実質的に可溶な 、特定の構造を有する重合体であるラジカル重合開始剤により、メタクリル酸メチル等の 単量体を熱重合する高分子微粒子の製造方法が開示されている。

また、特許文献13には、ドコサン酸やミリスチン酸など、特定の非重合性分散剤の存 在下、超臨界二酸化炭素中で、メタクリル酸メチルやスチレン等の重合性単量体を熱ラジ カル重合する重合体の製造方法が開示されている。

非特許文献3には、超臨界二酸化炭素を溶媒とした重合反応により得られたポリ(1,

1, 2, 2-テトラヒドロヘプタデカフルオロデシル アクリレート) およびポリ(1, 1,2,2ーテトラヒドロヘプタデカフルオロデシル メタクリレート)を界面活性剤と して用い、超臨界二酸化炭素を溶媒として種々のアクリル系モノマーの分散重合を行うこ とが記載されている。

以上のように、超臨界二酸化炭素などの超臨界流体中で単量体を熱重合する重合体の製 造方法については既に検討されているが、超臨界流体中で単量体を光重合する重合体の製 造方法は知られていない。

【特許文献1】特開2001-131208号公報

【特許文献2】特開2002-145971号公報

【特許文献3】特開2001-158813号公報

【特許文献4】特表2002-504842号公報

【特許文献5】特表2002-535450号公報

【特許文献6】特開平7-149721号公報

【特許文献7】特開平8-104830号公報

【特許文献8】特表平7-505429号公報

【特許文献9】特開2000-26509号公報

【特許文献10】特開2002-327003号公報

【特許文献11】特開2001-151802号公報

【特許文献12】特開2002-179707号公報

【特許文献13】特開2002-128808号公報

【非特許文献1】辻井敬亘,「ポリマーブラシの新展開」,「未来材料」,第3巻, 第2号, p. 48-55

【非特許文献 2】 A. K. GEIM et al.,「Microfabricat ed adhesive mimicking gecko foot-hair] , Nature materials, Vol. 2, July 2003, p. 46

【非特許文献3】小林正範ら,「超臨界二酸化炭素を用いたビニルモノマーの分散重 合」, 「色材」, 2002年, 第75巻, 第8号, p. 371-377

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、1種以上の、重合体の機能を追加するための添加成分を含有し、径に対して [0030] 高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体を提供することを目的とする。ま た、本発明は、このような突起部を含む重合体を簡便に製造することができる重合体の製 造方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0031]

本発明は、超臨界流体中または亜臨界流体中において、1種以上の、重合体の機能を追 加するための添加成分の存在下、活性エネルギー線の照射により、不飽和結合を2個以上 有する光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、前記添加成分を 含有する、突起部を含む重合体を製造することを特徴とする重合体の製造方法に関する。

また、本発明は、超臨界流体または亜臨界流体に曝されるように配置された活性エネル ギー線透過基材上に、重合体の機能を追加するための添加成分を含有する突起部を含む重 合体を形成する上記の重合体の製造方法に関する。

また、本発明は、活性エネルギー線の入射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されず 、活性エネルギー線の出射面が超臨界流体または亜臨界流体に曝されるように配置された 活性エネルギー線透過基材を透過させて活性エネルギー線を照射することにより、1種以 上の、重合体の機能を追加するための添加成分の存在下、不飽和結合を2個以上有する光 硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、前記活性エネルギー線透 過基材の活性エネルギー線出射面上に、前記添加成分を含有する突起部を含む重合体を形 成する上記の重合体の製造方法に関する。

また、本発明は、前記活性エネルギー線を、マスクパターンを介して前記活性エネルギ ー線透過基材に照射することにより、前記活性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線 出射面の活性エネルギー線が透過した部分上に選択的に、重合体の機能を追加するための 添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成する上記の重合体の製造方法に関する。

[0035]

さらに、本発明は、上記の方法により製造される重合体に関する。

また、本発明は、1種以上の、重合体の機能を追加するための添加成分を含有し、突起 部の高さが、その突起部の径の0.1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10nm以上 である突起部を含む重合体に関する。

さらに、本発明は、基材上に、上記の突起部を含む重合体を有する構造体に関する。

さらに、本発明は、前記添加成分が1種以上の有機金属錯体である上記の突起部を含む 重合体を焼成することにより製造される、金属および/または金属酸化物を主成分とする 膜に関する。

さらに、本発明は、前記添加成分が1種以上の有機金属錯体である上記の突起部を含む 重合体を還元処理することにより製造される、金属および/または金属酸化物を含有する 、突起部を含む重合体に関する。

ここで、「突起部を含む重合体」とは、突起状の重合体、あるいは、1個以上の突起を 有する重合体のことをいう。突起状の重合体の場合は、その重合体そのものを「突起部」 といい、1個以上の突起を有する重合体の場合は、突起を「突起部」という。「突起部を 含む重合体」には所謂ポリマーブラシも含まれるが、これに限定されるものではない。

また、突起部の径(基材表面に対して平行方向の突起部の長さ)が一定でない場合、突 起部の底面の最も長い径(長径あるいは長辺)を径という。

【発明の効果】

本発明の重合体の製造方法によれば、1種以上の、重合体の機能を追加するための添加 成分を含有し、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体を簡便 に製造することができる。得られる突起部を含む重合体は、例えば、突起部の高さが径の 0. 1倍以上、さらには径の1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10 nm以上、さら には 1 μ m以上である。このように、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起 部を含む重合体は、従来、得られていなかった。

本発明においては、重合する光重合性重合前駆体(以下、「重合前駆体」ともいう。) および添加成分は適宜選択することができる。また、重合反応時の圧力および/または温 度を変化させることにより、重合前駆体および添加成分の溶媒(超臨界流体または亜臨界 流体)に対する溶解度を変化させることができるので、重合圧力および重合温度を制御す ることにより、得られる突起部を含む重合体の組成を制御することができる。そのため、 本発明によれば、様々な物性や機能を有する突起部を含む重合体を得ることができる。

さらには、重合する重合前駆体および含有させる添加成分の組成を重合中に変化させる

ことにより、あるいは、重合中に圧力および温度の少なくとも一方を変動させること等に より、得られる突起部を含む重合体の組成を例えば膜厚方向(基材表面に対して垂直方向) に変化させることも可能である。

本発明の突起部を含む重合体は、その特異な形態と相俟って、従来のポリマーブラシの 用途を始め、様々な用途への適用が期待され、また、新規な機能構造体の実現も期待され る。

また、本発明によれば、超臨界流体中または亜臨界流体中において、1種以上の、重合 体の機能を追加するための添加成分の存在下、光硬化性化合物を含む1種以上の重合前駆 体を光重合することにより、基材上に、添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成す ることができる。さらには、活性エネルギー線を、マスクパターンを介して基材に照射し 、透過させることにより、基材の活性エネルギー線出射面の活性エネルギー線が透過した 部分上に選択的に、添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成することができる。す なわち、基材上に、所望の微細パターンを有する、添加成分を含有する突起部を含む重合 体を形成することができる。

さらに、本発明によれば、添加成分が1種以上の有機金属錯体である本発明の突起部を 含む重合体を焼成することにより、焼成前の突起部を含む重合体の形状がほぼ維持された 、特異的な微細構造を有する金属および/または金属酸化物を主成分とする膜(以下、「 金属膜」ともいう。)を形成することもできる。

さらに、本発明によれば、添加成分が1種以上の有機金属錯体である本発明の突起部を 含む重合体を還元処理することにより、有機金属錯体を金属に、金属の種類によっては金 属酸化物にして、金属および/または金属酸化物を含有する、突起部を含む重合体を形成 することもできる。

【発明を実施するための最良の形態】

本発明の重合体の製造方法では、重合溶媒として超臨界流体または亜臨界流体を用いる

超臨界流体とは、温度、圧力ともに臨界点を超えた状態、すなわち臨界温度以上で臨界 圧力以上の状態にある流体をいう。臨界温度および臨界圧力は物質固有の値である。例え ば、二酸化炭素の臨界温度は30.9℃、臨界圧力は7.38MPaである。メタノール の臨界温度は239.4℃、臨界圧力は8.09MPaである。水の臨界温度は374. 1℃、臨界圧力は 2 2 . 1 2 M P a である。

また、亜臨界流体とは、超臨界流体と同様の作用効果が得られる流体であり、通常、ケ ルビン単位で温度が臨界温度の0.65倍以上であり、かつ、圧力が臨界圧力の0.65 倍以上である流体をいう。

超臨界流体または亜臨界流体は、重合前駆体の溶解度などに応じて適宜選択することが できる。超臨界流体または亜臨界流体としては、例えば、二酸化炭素、水、メタン、エタ ン、エチレン、プロパン、プロピレン、メタノール等のアルコール、アンモニア、フロン 、一酸化炭素などが挙げられ、さらには、窒素、ヘリウム、アルゴンなどの無機ガスが挙 げられる。これらの超臨界流体または亜臨界流体は2種以上の混合物とすることもできる

本発明において、超臨界流体または亜臨界流体としては、比較的低温、低圧力で超臨界 状態または亜臨界状態になる点から、超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素が好まし 6,1

超臨界流体または亜臨界流体の使用量は、重合前駆体や反応条件などに応じて適宜決め ることができる。例えば、重合前駆体の仕込み濃度は1質量%~70質量%程度とするこ とができる。

なお、本発明においては、超臨界流体または亜臨界流体を反応場とするが、他の液体あ るいは気体が存在していてもよい。

本発明において、超臨界流体相中または亜臨界流体相中の重合前駆体、添加成分あるい [0056] は光重合開始剤の濃度を高める目的で、溶質である重合前駆体、添加成分や光重合開始剤 の溶解を助ける助溶媒 (エントレーナー) を用いてもよい。

エントレーナーは、用いる超臨界流体または亜臨界流体や重合前駆体などに応じて適宜 選択することができる。

超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素を用いる場合、エントレーナーとしては、例 えば、メタノール、エタノール、プロパン、ブタン、ヘキサン、オクタン、酢酸、酢酸エ チル、アセトン、水、アセトニトリル、ジクロロメタンなどが挙げられる。エントレーナ ーは1種を用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

[0059]

エントレーナーの使用量は適宜決めることができる。

重合反応時の圧力(重合圧力)は、重合溶媒である超臨界流体または亜臨界流体や重合 前駆体、目的とする重合体の特性などに応じて適宜決めることができる。重合圧力は、流 体の臨界圧力の0.65倍以上であることが好ましく、臨界圧力以上であることがより好 ましい。超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素を用いる場合、重合圧力は5MPa以 上が好ましく、7MPa以上がより好ましく、臨界圧力である7. 4MPa以上が特に好 ましい。重合圧力がこの範囲であれば、より良好に重合反応が進行し、より高品質の重合 体が得られる。重合圧力の上限は特に限定されないが、装置の耐圧性などの点から、通常 、150MPa以下の範囲に設定できる。

重合圧力は重合開始から終了まで一定圧に保ってもよく、また、重合の進行に伴って昇 圧あるいは降圧する等、重合中に圧力を変動させてもよい。

また、重合反応時の温度(重合温度)は、重合溶媒である超臨界流体または亜臨界流体 や重合前駆体、目的とする重合体の特性などに応じて適宜決めることができる。重合温度 は、流体の臨界温度の0.65倍以上であることが好ましく、臨界温度以上であることが より好ましい。超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素を用いる場合、重合温度は20 ℃以上が好ましく、30℃以上がより好ましく、臨界温度である31℃以上が特に好まし い。重合温度がこの範囲であれば、より良好に重合反応が進行し、より高品質の重合体が 得られる。重合温度の上限は特に限定されないが、通常、250℃以下の範囲に設定でき る。

重合温度は重合開始から終了まで一定温度に保ってもよく、また、重合中に温度を変動 させてもよい。

超臨界流体または亜臨界流体は圧力および温度によって密度や極性を変化させることが でき、それにより重合前駆体および添加成分の溶媒(超臨界流体または亜臨界流体)に対 する溶解度を変化させることができる。そのため、重合圧力および重合温度を制御するこ

とにより、得られる重合体の組成を制御することができる。また、重合中に圧力および温 度の少なくとも一方を変動させることにより、得られる重合体の組成を、例えば、基材表 面に対して垂直方向に変化させることも可能である。

本発明では、上述のような超臨界流体中または亜臨界流体中において、1種以上の添加 成分と、必要に応じて光重合開始剤との存在下、活性エネルギー線の照射により、1種以 上の重合前駆体(単量体など)を光重合する。ここで、不飽和結合を1個有する重合前駆 体のみを重合しても網目構造にはならず、硬化しない。硬化するためには、不飽和結合を 2個以上有する重合前駆体が必要である。従って、本発明では、重合する重合前駆体には 、不飽和結合を2個以上有する化合物である光硬化性化合物を1種以上含有させる。

[0066]

照射する活性エネルギー線は、重合前駆体や光重合開始剤などに応じて適宜決めること ができる。活性エネルギー線としては、波長10~380nmの紫外線、波長380~7 80 n m の可視光線、波長780 n m (0.78μ m)~2.5μ m の近赤外線などが挙 げられる。多くの場合、活性エネルギー線としては、波長500nm以下の紫外線または 可視光線、さらには波長420nm以下の紫外線または可視光線が用いられ、特に波長3 80nm以下の紫外線、さらには波長330nm以下の紫外線が用いられる。

[0067]

なお、照射する活性エネルギー線は単一波長のもの、あるいは、分光分布(発光分布) においてそのピークが1つであるものでなくてもよく、上記の波長の光が含まれていれば どのような分光分布を有するものであってもよい。

[0068]

活性エネルギー線照射に用いられるランプ類(光源)は、一般に使用されているものが 使用でき、例えば、超高圧水銀灯、高圧水銀灯、中圧水銀灯、低圧水銀灯、ケミカルラン プ、メタルハライドランプ、カーボンアーク灯、キセノン灯、水銀ーキセノン灯、タング ステン灯、水素ランプ、重水素ランプ、エキシマーランプ、ショートアーク灯やUVレー ザー (波長:351 n m ~ 364 n m) に発振線を持つレーザー、ヘリウム・カドミニウ ムレーザー、アルゴンレーザー、エキシマーレーザーなどが挙げられる。

[0069]

活性エネルギー線の照射量(積算光量)は、所望の重合体の重合度や、突起部を含む重 合体の突起部の高さなどに応じて適宜決めることができる。活性エネルギー線の照射量は 、例えば、 $0.5\,\mathrm{m}$ J $/\,\mathrm{c}\,\mathrm{m}^2$ \sim $1\,0\,0\,\mathrm{J}$ $/\,\mathrm{c}\,\mathrm{m}^2$ とすることができ、 $1\,\mathrm{m}$ J $/\,\mathrm{c}\,\mathrm{m}^2$ 以上 がより好ましく、また、10J/cm²以下がより好ましい。

[0070]

なお、活性エネルギー線の照射量は、 活性エネルギー線の照射量(J/cm^2) = 活性エネルギー線の強度(W/cm^2) \times 照 射時間(sec)

で定義される。

活性エネルギー線の照射量の調節は、照射時間、ランプ出力などによって行うことがで きる。

[0072]

活性エネルギー線の強度は適宜決めることができ、例えば、 $0.01 \,\mathrm{mW/cm^2} \sim 1$ テラW/c m^2 (TW/c m^2) とすることができる。また、活性エネルギー線の照射時間 は、その強度に合わせて、所望の照射量が得られるように決めればよい。

[0073]

本発明においては、超臨界流体中または亜臨界流体中に、重合前駆体と添加成分とを好 ましくは均一に溶解・分散させた後、活性エネルギー線を照射して光重合を行う。これに より、添加成分が均一に分散した突起部を含む重合体を生成することができる。

[0074]

本発明に適用できる重合前駆体は、溶媒である超臨界流体または亜臨界流体に溶解し、 光重合性を有するものであれば特に制限されない。重合前駆体は、その一部が超臨界流体 または亜臨界流体に溶解している状態で重合することもできる。また、重合前駆体はモノ マー、オリゴマーあるいはポリマーであってもよい。なお、前述の通り、本発明において は、重合前駆体として、不飽和結合を2個以上有する化合物である光硬化性化合物を用い る。重合前駆体として、光硬化性化合物と共に、不飽和結合を1個有する重合前駆体を用 いることもできる。

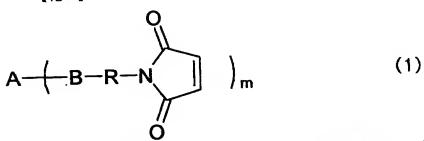
重合前駆体としては、例えば、置換基を有していてもよいマレイミド基、置換基を有し ていてもよい(メタ)アクリロイル基、置換基を有していてもよい環状エーテル構造、置 換基を有していてもよいアルケニル基、置換基を有していてもよいビニレン基、置換基を 有していてもよいスチリル基およびアジド基からなる群より選ばれる1種以上の構造を有 する化合物が挙げられる。ここで、(メタ)アクリロイル基とは、アクリロイル基および メタクリロイル基を意味する。これらの基を2つ以上有する場合、同一の基のみを有して いてもよく、また、異なる基を有していてもよい。なお、置換基は、重合反応を阻害しな いものであれば特に制限されず、例えば、炭素数12以下の炭化水素基、ハロゲン原子、 アミノ基、カルボキシル基、ヒドロキシル基、シアノ基などが挙げられる。

重合前駆体としては、光重合開始剤非存在下で光重合する化合物である自発光重合性化 合物が好ましい。

自発光重合性化合物である重合前駆体としては、例えば、マレイミド基を少なくとも 2 つ有するマレイミド系化合物、具体的には、下記一般式 (1) で表されるマレイミド系化 合物が挙げられる。

[0078]

【化1】



(式中、Aは、置換基を有していてもよい炭化水素基、または、置換基を有していてもよ い炭化水素基がエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合およびカーボネート結合から なる群より選ばれる少なくとも1つの結合で結ばれた分子量40~100,000の(ポ リ)エーテル連結鎖または(ポリ)エーテル残基、(ポリ)エステル連結鎖または(ポリ) エステル残基、(ポリ)ウレタン連結鎖または(ポリ)ウレタン残基、あるいは、(ポ リ)カーボネート連結鎖または(ポリ)カーボネート残基を表す。Bはエーテル結合、エ ステル結合、ウレタン結合またはカーボネート結合を表す。Rは、置換基を有していても よい炭化水素基を表す。mは2~6の整数を表す。

ただし、BおよびRは全て同じである必要はなく、2種以上が混在するものであっても よい。)

一般式(1)中のmは、単独で硬化膜を形成する点から、 $2\sim6$ の整数であることが好 ましい。

一般式(1)中のRとしては、アルキレン基、シクロアルキレン基、アリールアルキレ ン基、シクロアルキルアルキレン基が好ましい。ここで、アルキレン基は直鎖状であって

も、分岐状であってもよい。また、アリールアルキレン基あるいはシクロアルキルーアル キレン基は、主鎖にアリール基またはシクロアルキル基を有していてもよく、また、分枝 鎖にアリール基またはシクロアルキル基を有していてもよい。Rとしては、硬化性の点か ら、炭素数1~5の直鎖アルキレン基または炭素数1~5の分岐アルキレン基が好ましい

一般式 (1) 中のRの具体例としては、例えば、メチレン基、エチレン基、トリメチレ ン基、テトラメチレン基、ペンタメチレン基、ヘキサメチレン基、ヘプタメチレン基、オ クタメチレン基、ノナメチレン基、デカメチレン基、ウンデカメチレン基、ドデカメチレ ン基などの直鎖状アルキレン基;1-メチルエチレン基、1-メチルートリメチレン基、 2-メチル-トリメチレン基、1-メチル-テトラメチレン基、2-メチル-テトラメチ レン基、1-メチルーペンタメチレン基、2-メチルーペンタメチレン基、3-メチルー ペンタメチレン基、ネオペンチル基などの分岐アルキレン基;シクロペンチレン基、シク ロヘキシレン基などのシクロアルキレン基;ベンジレン基、2,2ージフェニルートリメ チレン基、1-フェニル-エチレン基、1-フェニル-テトラエチレン基、2-フェニル ーテトラエチレン基などの主鎖または側鎖にアリール基を有するアリールアルキレン基; シクロヘキシルメチレン基、1-シクロヘキシルーエチレン基、1-シクロヘキシルーテ トラエチレン基、2-シクロヘキシルーテトラエチレン基などの主鎖または側鎖にシクロ アルキル基を有するシクロアルキルーアルキレン基などが挙げられる。

[0082]

一般式 (1) 中のAは、置換基を有していてもよい炭化水素基、または、置換基を有し ていてもよい炭化水素基がエーテル結合、エステル結合、ウレタン結合およびカーボネー ト結合からなる群より選ばれる少なくとも1つの結合で結ばれた分子量40~100,0 00の(ポリ) エーテル連結鎖または(ポリ) エーテル残基(A-1)、(ポリ) エステ ル連結鎖または(ポリ)エステル残基(A-2)、(ポリ)ウレタン連結鎖または(ポリ) ウレタン残基(A-3)あるいは(ポリ)カーボネート連結鎖または(ポリ)カーボネ ート残基(A-4)を表す。Aは、これらの連結鎖が繰り返しの一単位となって繰り返さ れたオリゴマーあるいはポリマーで構成される連結鎖であってもよい。

一般式(1)中のAの具体例としては、例えば、Rの具体例として挙げた炭化水素基が [0083] 挙げられる。

[0084]

また、一般式(1)中のAとしては、直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロア ルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエー テル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量40~100、 000の(ポリ)エーテル(ポリ)オールから構成される連結鎖または残基(A-1); 直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群 より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエステル結合で結合された一つあるいはそれ らの繰り返し単位を有する分子量40~100,000の(ポリ)エステル(ポリ)オー ルから構成される連結鎖または残基(A-2-1);直鎖アルキレン基、分枝アルキレン 基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化 水素基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量4 $0 \sim 1 \; 0 \; 0 \; 0 \; 0 \; 0 \; 0 \; (ポリ) \; エーテル (ポリ) オールと、ジー, トリー, ペンター, ヘ$ キサーカルボン酸(以下、ポリカルボン酸と略記する)とをエステル化して得られる、末 端がポリカルボン酸残基である (ポリ) カルボン酸 (ポリ) エーテル (ポリ) オール エステルから構成される連結鎖または残基(A-2-2);直鎖アルキレン基、分枝アル キレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つ の炭化水素基がエーテル結合およびエステル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り 返し単位を有する分子量40~100、000の(ポリ)エステル(ポリ)オールと、ポ リカルボン酸とをエステル化して得られる、末端がポリカルボン酸残基である(ポリ)カ

ルボン酸 { (ポリ) エステル (ポリ) オール エステルから構成される連結鎖または残基 (A-2-3) ;直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリ ール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエーテル結合で結合された 一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量100~40,000の(ポリ)エポ キシドを開環して得られる連結鎖または残基(A-5);直鎖アルキレン基、分枝アルキ レン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの 炭化水素基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子 量40~100、000の(ポリ)エーテル(ポリ)オールと、有機(ポリ)イソシアネ ートとをウレタン化した(ポリ)エーテル(ポリ)イソシアネートから構成される連結鎖 または残基(A-3-1);直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基 およびアリール基からなる群より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエステル結合で 結合された一つあるいはそれらの繰り返し単位を有する分子量40~100,000の(ポリ)エステル(ポリ)オールと、有機(ポリ)イソシアネートとをウレタン化した(ポ リ) エステル (ポリ) イソシアネートから構成される連結鎖または残基(A-3-2); 直鎖アルキレン基、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群 より選ばれる少なくとも1つの炭化水素基がエーテル結合で結合された一つあるいはそれ らの繰り返し単位を有する分子量40~100,000の(ポリ)エーテル(ポリ)オー ルの炭酸エステルから構成される連結鎖または残基(A-4)などが挙げられる。なお、 (A-2-1) 、(A-2-2) および(A-2-3) を一般式(1) でいう(ポリ) エ ステル連結鎖または(ポリ)エステル残基(A-2)とする。(A-3-1)および(A-3-2) を一般式 (1) でいう (ポリ) ウレタン連結鎖または (ポリ) ウレタン残基 (A -3)とする。

上記の連結鎖または残基(A-1)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)オールとして は、例えば、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレングリコ ール、ポリテトラメチレングリコールなどのポリアルキレングリコール類;エチレングリ コール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタ メチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメ チロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、 ジペンタエリスリトールなどのアルキレングリコール類のエチレンオキシド変性物、プロ ピレンオキシド変性物、ブチレンオキシド変性物、テトラヒドロフラン変性物などが挙げ られる。中でも、アルキレングリコール類の各種変性物が好ましい。さらに、上記の連結 鎖または残基(A-1)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)オールとしては、エチレン オキシドとプロピレンオキシドとの共重合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフラ ンとの共重合体、エチレングリコールとテトラヒドロフランとの共重合体、ポリイソプレ[・] ングリコール、水添ポリイソプレングリコール、ポリプタジエングリコール、水添ポリブ タジエングリコールなどの炭化水素系ポリオール類、ポリテトラメチレンヘキサグリセリ ルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)などの多価水酸基化合物な どが挙げられる。

上記の連結鎖または残基(A-2-1)を構成する(ポリ)エステル(ポリ)オールと しては、例えば、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレング リコール、ポリテトラメチレングリコールなどのポリアルキレングリコール類、あるいは 、エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリ コール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリ セリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロ ールプロパン、ジペンタエリスリトールなどのアルキレングリコール類の ε - カプロラク トン変性物、γーブチロラクトン変性物、δーバレロラクトン変性物またはメチルバレロ ラクトン変性物;アジピン酸、ダイマー酸などの脂肪族ジカルボン酸と、ネオペンチルグ リコール、メチルペンタンジオールなどのポリオールとのエステル化物である脂肪族ポリ エステルポリオール;テレフタル酸などの芳香族ジカルボン酸と、ネオペンチルグリコー ルなどのポリオールとのエステル化物である芳香族ポリエステルポリオールなどのポリエ ステルポリオール;ポリカーボネートポリオール、アクリルポリオール、ポリテトラメチ レンヘキサグリセリルエーテル(ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)などの 多価水酸基化合物と、フマル酸、フタル酸、イソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セ バシン酸、マレイン酸などのジカルボン酸とのエステル化物;グリセリンなどの多価水酸 基含有化合物と、脂肪酸エステルとのエステル交換反応により得られるモノグリセリドな どの多価水酸基含有化合物などが挙げられる。

上記の連結鎖または残基(A-2-2)を構成する末端がポリカルボン酸である(ポリ) カルボン酸 {(ポリ) エーテル (ポリ) オール エステルとしては、例えば、コハク酸 、アジピン酸、フタル酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラヒドロフタル酸、フマル酸、イ ソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸、トリメリット酸、ピロ メリット酸、ベンゼンペンタカルボン酸、ベンゼンヘキサカルボン酸、シトリック酸、テ トラヒドロフランテトラカルボン酸、シクロヘキサントリカルボン酸などのポリカルボン 酸と、上記(A-1)で示した(ポリ)エーテル(ポリ)オールとのエステル化で得られ る、末端がポリカルボン酸である (ポリ) カルボン酸 {(ポリ) エーテル (ポリ) オール | エステルなどが挙げられる。

上記の連結鎖または残基(A-2-3)を構成する末端がポリカルボン酸である(ポリ) カルボン酸 {(ポリ) エステル (ポリ) オール} エステルとしては、例えば、コハク酸 、アジピン酸、フタル酸、ヘキサヒドロフタル酸、テトラヒドロフタル酸、フマル酸、イ ソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸、トリメリット酸、ピロ メリット酸、ベンゼンペンタカルボン酸、ベンゼンヘキサカルボン酸、シトリック酸、テ トラヒドロフランテトラカルボン酸、シクロヘキサントリカルボン酸などのジー,トリー ,ペンター,ヘキサーカルボン酸と、上記(A-2)に示した(ポリ)エステル(ポリ) オールとのエステル化で得られる、末端がポリカルボン酸である (ポリ) カルボン酸 ((ポリ) エステル (ポリ) オール エステルが挙げられる。

上記の連結鎖または残基(A-5)を構成する(ポリ)エポキシドとしては、例えば、 (メチル) エピクロルヒドリンと、ビスフェノールAやビスフェノールF、それらのエチ レンオキシド変性物、プロピレンオキシド変性物などとから合成されるエピクロルヒドリ ン変性ビスフェノール型のエポキシ樹脂;(メチル)エピクロルヒドリンと、水添ビスフ ェノールA、水添ビスフェノールF、それらのエチレンオキシド変性物、プロピレンオキ シド変性物などとから合成されるエピクロルヒドリン変性水添ビスフェノール型のエポキ シ樹脂、エポキシノボラック樹脂;フェノール、ビフェノールなどと (メチル) エピクロ ルヒドリンとの反応物;テレフタル酸、イソフタル酸またはピロメリット酸のグリシジル エステルなどの芳香族エポキシ樹脂;(ポリ)エチレングリコール、(ポリ)プロピレン グリコール、 (ポリ) ブチレングリコール、 (ポリ) テトラメチレングリコール、ネオペ ンチルグリコールなどのグリコール類、それらのアルキレンオキシド変性物のポリグリシ ジルエーテル;トリメチロールプロパン、トリメチロールエタン、グリセリン、ジグリセ リン、エリスリトール、ペンタエリスリトール、ソルビトール、1, 4ーブタンジオール 、1,6-ヘキサンジオールなどの脂肪族多価アルコールや、それらのアルキレンオキシ ド変性物のグリシジルエーテル;アジピン酸、セバシン酸、マレイン酸、イタコン酸など のカルボン酸のグリシジルエステル;多価アルコールと多価カルボン酸とのポリエステル ポリオールのグリシジルエーテル;グリシジル(メタ)アクルレートやメチルグリシジル (メタ) アクリレートの共重合体;高級脂肪酸のグリシジルエステル、エポキシ化アマニ 油、エポキシ化大豆油、エポキシ化ひまし油、エポキシ化ポリブタジエンなどの脂肪族エ ポキシ樹脂などが挙げられる。

[0090]

上記連結鎖または残基(A-3)を構成する(ポリ)エーテル(ポリ)イソシアネート としては、例えば、メチレンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、トリ メチルヘキサメチレンジイソシアネート、テトラメチレンジイソシアネート、リジンジイ ソシアネート、ダイマー酸ジイソシアネートなどの脂肪族ジイソシアネート化合物; 2, 4-トリレンジイソシアネート、2,4-トリレンジイソシアネートの2量体、2,6-トリレンジイソシアネート、pーキシレンジイソシアネート、mーキシレンジイソシアネ ート、4,4'ージフェニルメタンジイソシアネート、1,5ーナフチレンジイソシアネ ート、3,3'ージメチルビフェニルー4,4'ージイソシアネートなどの芳香族ジイソ シアネート化合物;イソホロンジイソシアネート、4,4'ーメチレンビス (シクロヘキ シルイソシアネート)、メチルシクロヘキサンー2、4ージイソシアネート、メチルシク ロヘキサンー2, 6ージイソシアネート、1, 3ー (イソシアネートメチレン) シクロヘ キサンなどの脂環式ジイソシアネートなどのポリイソシアネートと、(ポリ)エーテル(ポリ) オールとのウレタン化反応によって得られる (ポリ) エーテル (ポリ) イソシアネ ート等が挙げられる。

ポリイソシアネートとの反応に用いる (ポリ) エーテル (ポリ) オールとしては、例え ば、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリブチレングリコール、ポ リテトラメチレングリコールなどのポリアルキレングリコール類;エチレングリコール、 プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレングリコール、ペンタメチレン グリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グリセリン、トリメチロール プロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチロールプロパン、ジペンタ エリスリトールなどのアルキレングリコール類のエチレンオキシド変性物、プロピレンオ キシド変性物、ブチレンオキシド変性物、テトラヒドロフラン変性物などが挙げられる。 中でも、アルキレングリコール類の各種変性物が好ましい。さらに、ポリイソシアネート との反応に用いる(ポリ)エーテル(ポリ)オールとしては、エチレンオキシドとプロピ レンオキシドとの共重合体、プロピレングリコールとテトラヒドロフランとの共重合体、 エチレングリコールとテトラヒドロフランとの共重合体、ポリイソプレングリコール、水 添ポリイソプレングリコール、ポリブタジエングリコール、水添ポリブタジエングリコー ルなどの炭化水素系ポリオール類;ポリテトラメチレンヘキサグリセリルエーテル(ヘキ サグリセリンのテトラヒドロフラン変性物)などの多価水酸基化合物などが挙げられる。

[0092]

上記の連結鎖または残基(A-3-1)を構成する(ポリ)エステル(ポリ)イソシア ネートとしては、例えば、連結鎖または残基(A-1)で挙げたポリイソシアネートと、 (ポリ) エステル (ポリ) オールとのウレタン化で得られる (ポリ) エステル (ポリ) イ ソシアネートなどが挙げられる。

ポリイソシアネートとの反応に用いる (ポリ) エステル (ポリ) オールとしては、例え ば、エチレングリコール、プロパンジオール、プロピレングリコール、テトラメチレング リコール、ペンタメチレングリコール、ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、グ リセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジグリセリン、ジトリメチ ロールプロパン、ジペンタエリスリトールなどのアルキレングリコール類の ε ーカプロラ クトン変性物、γープチロラクトン変性物、δーバレロラクトン変性物またはメチルバレ ロラクトン変性物;アジピン酸、ダイマー酸などの脂肪族ジカルボン酸と、ネオペンチル グリコール、メチルペンタンジオールなどのポリオールとのエステル化物である脂肪族ポ リエステルポリオール;テレフタル酸などの芳香族ジカルボン酸と、ネオペンチルグリコ ールなどのポリオールとのエステル化物である芳香族ポリエステルポリオールなどのポリ エステルポリオール;ポリカーボネートポリオール、アクリルポリオール、ポリテトラメ チレンヘキサグリセリルエーテル (ヘキサグリセリンのテトラヒドロフラン変性物) など の多価水酸基化合物と、フマル酸、フタル酸、イソフタル酸、イタコン酸、アジピン酸、 セバシン酸、マレイン酸などのジカルボン酸とのエステル化物;グリセリンなどの多価水 酸基含有化合物と、脂肪酸エステルとのエステル交換反応により得られるモノグリセリド などの多価水酸基含有化合物などが挙げられる。

上記の連結鎖または残基 (A-4) を構成する (ポリ) エーテル (ポリ) オールとして は、例えば、連結鎖または残基(A-1)で挙げた(ポリ)エーテル(ポリ)オールなど が挙げられる。

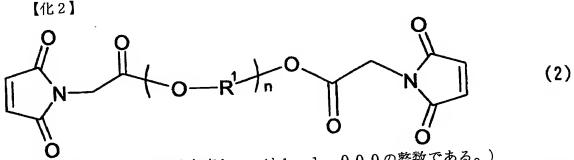
(ポリ) エーテル (ポリ) オールとの炭酸エステル化に用いる化合物としては、炭酸ジ エチル、炭酸ジプロピル、フォスゲンなどが挙げられる。また、エポキシドと二酸化炭素 との交互重合によってもポリカーボネート化することができる。

これらの中でも、一般式(1)中のAとしては、炭素数2~24の直鎖アルキレン基、 炭素数2~24の分枝アルキレン基、水酸基を有する炭素数2~24のアルキレン基、シ クロアルキレン基、アリール基およびアリールアルキレン基からなる群より選ばれる少な くとも1つの基が、エーテル結合およびエステル結合からなる群より選ばれる少なくとも 1 つの結合で結ばれた分子量 1 0 0 \sim 1 0 0 0 0 の (ポリ) エーテル連結鎖または (ポリ) エーテル残基(A-1) あるいは(ポリ)エステル連結鎖または(ポリ)エステ ル残基(A-2)が好ましく、炭素数2~24の直鎖アルキレン基、炭素数2~24の分 枝アルキレン基、水酸基を有する炭素数2~24のアルキレン基および/またはアリール 基を含む繰り返し単位からなる分子量100~100,000の(ポリ)エーテル連結鎖 または(ポリ)エーテル残基(A-1)、あるいは、炭素数 $2 \sim 2$ 4 の直鎖アルキレン基 、炭素数2~24の分枝アルキレン基、水酸基を有する炭素数2~24のアルキレン基お よび/またはアリール基を含む繰り返し単位からなる分子量100~100,000の(ポリ) エステル連結鎖または (ポリ) エステル残基 (A-2) がより好ましい。

上記一般式(1)で表されるマレイミド系化合物としては、硬化性の点から、Rは炭素 数1~5のアルキレン基であり、Bは-COO-または-OCO-で表されるエステル結 合であり、Aは炭素数2~6の直鎖アルキレン基、炭素数2~6の分枝アルキレン基また は水酸基を有する炭素数2~6のアルキレン基を含む繰り返し単位からなる分子量100 ~1, 000の(ポリ) エーテル連結鎖または(ポリ) エーテル残基(A-1) であるマ レイミド系化合物が好ましい。

このようなマレイミド系化合物として、例えば、下記一般式(2)で表されるポリエー テルビスマレイミド酢酸エステルが挙げられる。

[0099]



(式中、 R^1 はアルキレン基を表し、nは $1\sim1$, 000の整数である。)

上記一般式(1)で表わされるマレイミド系化合物は、例えば、カルボキシル基を有す るマレイミド化合物と、カルボキシル基と反応する化合物とから公知の方法により合成す ることができる。カルボキシル基と反応する化合物としては、例えば、直鎖アルキレン基 、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少な くとも1つの炭化水素基が、エーテル結合および/またはエステル結合で結合された一つ あるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量100~1,000,000の2~6 官能のポリオールまたはポリエポキシドなどが挙げられる。

また、上記一般式 (1) で表わされるマレイミド系化合物は、ヒドロキシル基を有する [0100] マレイミド化合物と、ヒドロキシル基と反応する化合物とから、公知の方法により合成す ることができる。ヒドロキシル基と反応する化合物としては、例えば、直鎖アルキレン基 、分枝アルキレン基、シクロアルキレン基およびアリール基からなる群より選ばれる少な くとも1つの炭化水素基が、エーテル結合および/またはエステル結合で結合された一つ あるいはそれらの繰り返し単位を有する平均分子量100~1,000,000の1分子 中に2~6個のカルボキシル基、エーテル結合またはエステル結合を有するジー,トリー ペンター、ヘキサーカルボン酸、(ポリ)イソシアネート、炭酸エステルまたはホスゲ ンなどが挙げられる。

[0101]

重合前駆体としては、その他に、以下のような化合物が挙げられる。

マレイミド基を1つ有する化合物としては、例えば、メチルマレイミド、ヘキシルマレ イミド、Nーフェニルマレイミド、Nー (2-tertーブチルフェニル) マレイミド、 N- (2-フルオロフェニル) マレイミド、<math>N- (2-クロロフェニル) マレイミド、<math>N- (2-ブロモフェニル) マレイミド、N- (2-ヨードフェニル) マレイミド、N-シ クロヘキシルマレイミド、Nーラウリルマレイミド、N, N' ーメチレンビス(Nーフェ ニル) モノマレイミド、ヒドロキシメチルマレイミド、ヒドロキシエチルマレイミド、2 ーエチルカーボネートエチルマレイミド、2 ーイソプロピルウレタンエチルマレイミド、 2-アクリロイルエチルマレイミド、アセトキシエチルマレイミド、アミノフェニルマレ イミド、N- (2-CF3-フェニル) マレイミド、N- (4-CF3-フェニル) マレイ ミド、N- $(2-CF_3-フェニル) メチルマレイミド、<math>N-$ (2-プロモー3, 5-CF3-フェニル) マレイミドなどが挙げられる。

マレイミド基を2つ以上有する化合物としては、例えば、N, N'-エチレンビスマレ [0103] イミド、N, N' -ヘキサメチレンビスマレイミド、N, N' -4, 4' -ビフェニルビ スマレイミド、N, N' -3, 3' -ビフェニルビスマレイミド、<math>N, N' - (4, 4')ージフェニルメタン) ビスマレイミド、N, N' -3, 3 - ジフェニルメタンビスマレイミド、N, N' -4, 4 -ジフェニルメタンビスマレイミド、N, N' -メチレンビス (3-クロロ-p-フェニレン) ビスマレイミド、N, N' -4, 4' -ジシクロヘキシル メタンビスマレイミド、N, N' - (2, 2' -ジエチル-6, 6' -ジメチル-4, 4 ' -メチレンジフェニレン) ビスマレイミド、N, N' -1,2-フェニレンビスマレイ ミド、N, N'-1, 3-フェニレンビスマレイミド、<math>N, N'-1, 4-フェニレンビスマレイミド、2 , 2 ' -ビス (4-N-マレイミドフェニル) プロパン、2 , 2 ' -ビ ス [4-(4-N-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2, 2'ービス <math>[3tertーブチルー5ーメチルー4ー (4ーマレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン 、2,2'-ビス(4 - N-マレイミド-2-メチル-5-エチルフェニル)プロパン、 2, 2' -ビス (4-N-マレイミド-2, 5-ジプロモフェニル) プロパン、ビス <math>(4-Nーマレイミドフェニル)メタン、ビス(3, 5ージメチルー4ーマレイミドフェニル) メタン、ビス (3ーエチルー5ーメチルー4ーマレイミドフェニル) メタン、ビス (3 ,5-ジエチル-4-マレイミドフェニル)メタン、ビス(3-メチル-4-マレイミド フェニル) メタン、ビス (3ーエチルー4ーマレイミドフェニル) メタン、mージーNー マレイミドベンゼン、2, 6-ビス [2-(4-マレイミドフェニル) プロピル] ベンゼ ン、N, N' -2, 4-トルイレンビスマレイミド、N, N' -2, 6-トルイレンビス マレイミド、N, N' -4, 4-ジフェニルエーテルビスマレイミド、N, N' -3, 3 ージフェニルエーテルビスマレイミド、N, N' -4, 4-ジフェニルスルフィドビスマ レイミド、N, N'-3, 3-ジフェニルスルフィドビスマレイミド、N, N'-4, 4

-ジフェニルスルホンビスマレイミド、 $N,\ N'$ -3 $,\ 3$ -ジフェニルスルホンビスマレ イミド、N, N'-4, 4-ジフェニルスルホンビスマレイミド、<math>N, N'-4, 4-ジN, N'-4, 4-ジフェニルー1, 1-プロパンビスマレイミド、<math>N, N'-3, 3-ジフェニルー1, 1ープロパンビスマレイミド、3, 3'ージメチルーN, N'ー4, 4ージフェニルメタンビスマレイミド、3,3'ージメチルーN,N'-4,4'ービフェ ニルビスマレイミド、1,3ービス(3ーマレイミドフェノキシベンゼン、ビス(4ーマ レイミドフェニル) メタン、ビス [4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル] メタン 、2,2-ビス[4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]メタン、1,1-ビス[4- (4-マレイミドフェノキシ) フェニル] メタン、1, 1-ビス [3-メチル-4-(4 - マレイミドフェノキシ) フェニル] メタン、<math>1, 1 - ビス [3 - クロロー4 - (4-マレイミドフェノキシ) フェニル] メタン、1, 1 -ビス [3 -プロモー4 - (4 -マ レイミドフェノキシ) フェニル] メタン、1, 1ービス [4ー(3ーマレイミドフェノキ シ) フェニル] エタン、1, 2ービス [4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル] エ etaン、1, 1ービス igl[4ー(4ーマレイミドフェノキシ)フェニルigr] エタン、1, 1ービ ス [3-メチルー4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] エタン、<math>1, 1-ピス [3-クロロー4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル]エタン、1,1-ビス[3-プロモー4ー(4ーマレイミドフェノキシ)フェニル]エタン、2,2ービス(4ーマレ イミドフェニル)プロパン、2,2-ビス[4-(3-マレイミドフェノキシ)フェニル] プロパン、2, 2-ビス [4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2 , 2-ビス [3-クロロ-4-(4-マレイミドフェノキシ)フェニル] プロパン、2, 2-ビス [3-プロモ-4- (4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2 , 2ービス [3-エチルー4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2,2-ビス [3-プロピルー4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2,2-ビス [3-イソプロピルー4- (4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2, 2-ビス [3-ブチルー4ー (4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、<math>2 , 2-ビス [3-sec-ブチルー4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2, 2-ビス [3-メトキシー4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、 1, 1-ビス [4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] プロパン、2, 2-ビス [4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル] ブタン、3,3-ビス[4-(4-マレイ ミドフェノキシ) フェニル] ペンタン、4,4'ービス(3ーマレイミドフェノキシ)ビ フェニル、ビス [4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル] ケトン、ビス [4-(3 ーマレイミドフェノキシ) フェニル] スルホキシド、ビス [4ー(3ーマレイミドフェノ キシ) フェニル] スルホン、ビス [4-(3-マレイミドフェノキシ) フェニル] エーテ ル、N, N' - p -ベンゾフェノンビスマレイミド、N, N' -ドデカメチレンビスマレ イミド、N, N'-m-キシリレンビスマレイミド、N, N'-p-キシリレンビスマレ イミド、N, N'-1, 3-ビスメチレンシクロヘキサンビスマレイミド、<math>N, N'-1, 4 - ビスメチレンシクロヘキサンビスマレイミド、N, N' - 2, 4 - トリレンビスマ レイミド、N, N'-2, 6-トリレンビスマレイミド、N, N'-ジフェニルエタンビ スマレイミド、N, N' ージフェニルエーテルビスマレイミド、N, N' ー (メチレンー ジテトラヒドロフェニル) ビスマレイミド、N, N' - (3-エチル) - 4, 4-ジフェニルメタンビスマレイミド、N,N' - (3,3 - ジメチル) <math>- 4,4 - ジフェニルメタンビスマレイミド、N, N' - (3, 3 - ジエチル) - 4 , 4 - ジフェニルメタンビスマ レイミド、N, N' - (3, 3 - ジクロロ) - 4, 4 - ジフェニルメタンビスマレイミド、N, N'ートリジンビスマレイミド、N, N'ーイソホロンビスマレイミド、N, N' ーp, p' ジフェニルジメチルシリルビスマレイミド、N, N' ーベンゾフェノンビスマ レイミド、N, N' -ジフェニルプロパンビスマレイミド、N, N' -ナフタレンビスマ レイミド、N, N' -4, 4-(1, 1-ジフェニルーシクロヘキサン) ビスマレイミド、N, N' -3, 5- (1, 2, 4-トリアゾール) ビスマレイミド、N, N' -ピリジ ンー2, 6 -ジイルビスマレイミド、N, N' - 5 - メトキシー1, 3 - フェニレンビス マレイミド、1, 2ービス (2ーマレイミドエトキシ) エタン、1, 3ービス (3ーマレ イミドプロポキシ)プロパン、 $N,\;N'\;-4,\;4$ ージフェニルメタンービスージメチルマ レイミド、N, N' -ヘキサメチレンービスージメチルマレイミド、N, N' -4, 4' - (ジフェニルエーテル) -ビスージメチルマレイミド、N, N'-4, 4'- (ジフェ ニルスルホン)-ビス-ジメチルマレイミド、トリエチレングリコールビスカーボネート ビスエチルマレイミド、イソホロンビスウレタンビスエチルマレイミド、ビスエチルマレ イミドカーボネート、4, 9ージオキサー1, 12ドデカンビスマレイミド、ビスプロピ ルマレイミド、ドデカンN, N' ービスマレイミド、Nー(2, 4, 6ーイソプロピルー 3-マロイミドフェニル)マレイミドなどが挙げられる。

[0104]

また、3, 4, 4'ートリアミノジフェニルメタン、トリアミノフェノールなどと無水 マレイン酸との反応で得られるマレイミド系化合物や、トリスー(4 - アミノフェニル) ーホスフェートあるいはトリスー (4ーアミノフェニル) ーチオホスフェートと無水マレ イン酸との反応で得られるマレイミド系化合物も挙げられる。

[0105]

また、含フッ素ビスマレイミド系化合物としては、例えば、2,2'ービス(4ーマレ イミドフェニル) ヘキサフルオロプロパン、2, 2' ービス [4-(3-マレイミドフェ ス [4-(4-マレイミドフェノキシ) フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロパン、2, 2'ービス[4-(4-マレイミド-2-トリフルオロメチルフェ ノキシ)フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロパン、2, 2-ビス 3-ヘキサフルオロプロパン、2, 2-ビス[3, 5-ジプロモ-(4-マレイミドフェ ノキシ)フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3 - ヘキサフルオロプロパン、2, 2 - ビス 3-ヘキサフルオロプロパン、2, 2, ービス [3-マレイミド-5-(トリフルオロメ チル)フェニル] -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロパン、2, 2, -ビス(3-フルオロー5-マレイミドフェニル) -1, 1, 1, 3, 3, 3-ヘキサフルオロプロパン、3, 3'ービスマレイミドー5, 5'ービス(トリフルオロメチル)ビフェニ ル、3,3'ージフルオロー5,5'ービスマレイミドビフェニル、3,3'ービスマレ イミドー5, 5'ービス(トリフルオロメチル)ベンゾフェノン、3,3'ージフルオロ -5, 5, -ビスマレイミドベンゾフェノン、1, 3-ビス [3-マレイミド-5-(ト リフルオロメチル)フェノキシ]ベンゼン、1,4-ビス[3-マレイミド-5-(トリ フルオロメチル) フェノキシ] ベンゼン、1, 3 – ビス (3 – フルオロー 5 – マレイミド ゼン、1,3-ビス(3-フルオロフェノキシ)-5-フルオロベンゼン、1,3-ビス (3-フルオロー5-マレイミドフェノキシ) -5-フルオロベンゼン、3,5-ビス[3-マレイミドフェノキシ] ベンゾトリフルオリド、3,5-ビス[3-マレイミド-5 一(トリフルオロメチル)フェノキシ]ベンゾトリフルオリド、ビス(3-フルオロー5 ーマレイミドフェニル) エーテル、ビス [3-マレイミド-5- (トリフルオロメチル) フェニル] エーテル、ビス (3-フルオロー5-マレイミドフェニル) スルフィド、ビス [3-マレイミド-5-(トリフルオロメチル)フェニル]スルフィド、ビス(3-フル オロー5-マレイミドフェニル)スルホン、ビス[3-マレイミドー5-(トリフルオロ メチル)フェニル]スルホン、1,3ービス(3-フルオロー5-マレイミドフェニル) -1, 1, 3, 3 - テトラメチルジシロキサン、1, 3 - ビス [3 - マレイミドー5 - (トリフルオロメチル)フェニル]-1,1,3,3ーテトラメチルジシロキサンなどが挙 げられる。

[0106]

また、マレイミド系化合物としては、マレイミド基を1つ以上有するオリゴマーおよび ポリマーも挙げられる。

[0107]

このオリゴマーの種類は特に制限されず、例えば、上記のマレイミド系化合物とポリアミン類とのマイケル付加反応により得られるもの、マレイン酸類および/または無水マレイン酸類とジアミンとを反応させて得られるものなどが挙げられる。また、テトラカルボン酸二無水物とジアミンとを反応させて得られる末端無水物基を有するポリイミド前駆体と、エポキシ樹脂とマレイミド基含有モノカルボン酸との反応物であるマレイミド化合物などの水酸基含有マレイミド化合物とを反応させて得られるものや、テトラカルボン酸ニ無水物とジアミンとを反応させて得られる末端無水物基を有するポリイミド前駆体と、エポキシ樹脂とマレイミド基含有モノカルボン酸との反応物であるマレイミド化合物などの水酸基含有マレイミド化合物と、ポリオール化合物とを反応させて得られるものなどが挙げられる。

[0108]

さらには、マレイミド基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げられる。

[0109]

(メタ) アクリロイル基を1つ以上有する化合物としては、例えば、(メタ) アクリル 酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ)アクリル酸プロピル、(メタ)アクリル 酸ブチル、(メタ)アクリル酸ヘキシル、(メタ)アクリル酸オクチル、(メタ)アクリ ル酸2-エチルヘキシル、(メタ)アクリル酸デシル、(メタ)アクリル酸ドデシル、(メタ) アクリル酸ラウリル、 (メタ) アクリル酸ラウリルートリデシル、 (メタ) アクリ ル酸トリデシル、(メタ)アクリル酸セチルーステアリル、(メタ)アクリル酸ステアリ ル、(メタ)アクリル酸シクロヘキシル、(メタ)アクリル酸ベンジル、メタクリル酸フ ェニル等の(メタ)アクリル酸エステル類;(メタ)アクリル酸アミド、(メタ)アクリ ル酸メチロールアミド等の(メタ)アクリル酸アミド類;(メタ)アクリル酸、(メタ) アクリル酸ヒドロキシエチル、(メタ)アクリル酸ヒドロキシプロピル、(メタ)アクリ ル酸ヒドロキシブチル、(メタ)アクリル酸ジメチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸 ジエチルアミノエチル、 (メタ) アクリル酸ブチルアミノエチル、 (メタ) アクリル酸グ リシジル、(メタ)アクリル酸テトラヒドロフルフリル等の反応性アクリル系モノマー類 ;ジ(メタ)アクリル酸エチレン、ジ(メタ)アクリル酸ジエチレングリコール、ジ(メ タ) アクリル酸トリエチレングリコール、ジ(メタ) アクリル酸テトラエチレングリコー ル、ジ(メタ)アクリル酸デカエチレングリコール、ジ(メタ)アクリル酸ペンタデカエ チレングリコール、ジ(メタ)アクリル酸ペンタコンタヘクタエチレングリコール、ジ(メタ)アクリル酸プチレン、(メタ)アクリル酸アリル、トリ(メタ)アクリル酸トリメ チロールプロパン、テトラ (メタ) アクリル酸ペンタエリスリトール、ジ (メタ) アクリ ル酸フタル酸ジエチレングリコール等の架橋性アクリル系モノマー類;ジエチレングリコ ール変性ノニルフェノール(メタ)アクリレート、イソデシル(メタ)アクリレート、ラ ウリル (メタ) アクリレート、セチル (メタ) アクリレート、ステアリル (メタ) アクリ レート、2- (2-エトキシエトキシ) 2-エチルヘキシル (メタ) アクリレート等の単 官能(メタ)アクリル化合物などが挙げられる。

[0 1 1 0]

その他に、(メタ) アクリロイル基を2つ以上有する化合物としては、例えば、1,4ープタンジオールジ (メタ) アクリレート、ネオペンチルグリコールジ (メタ) アクリレート、プロピレンオキシド変性ネオペンチルグリコールジ (メタ) アクリレート、ヒドロキシプロピオン酸ネオペンチルグリコールジ (メタ) アクリレート、ヒドロキシピバリン酸ネオペンチルグリコールジ (メタ) アクリレート、1,6ーヘキサンジオールジ (メタ) アクリレート、トリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、トリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、ド

リメチロールプロパントリ(メタ)アクリレート、エチレンオキシド変性トリメチロール プロパントリ(メタ)アクリレート、プロピレンオキシド変性トリメチロールプロパント リ(メタ)アクリレート、プロピレンオキシド変性グリセリントリ(メタ)アクリレート 、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリレート、ペンタエリスリトールテトラ(メタ) アクリレート、ジトリメチロールプロパンテトラ(メタ) アクリレート、ジペンタエリ スリトールヘキサ(メタ)アクリレート、イソシアヌール酸エチレンオキシド変性トリ(メタ) アクリレートなどが挙げられる。

また、イソボルニル(メタ)アクリレート、ノルボルニル(メタ)アクリレート、ジシ [0111] クロペンテノキシエチル(メタ)アクリレート、ジシクロペンテノキシプロピル(メタ) アクリレートなど、ジエチレングリコールジシクロペンテニルモノエーテルの (メタ) ア クリル酸エステル、オリゴオキシエチレンまたはオリゴプロピレングリコールジシクロペ ンテニルモノエーテルの(メタ)アクリル酸エステルなど、ジシクロペンテニルシンナメ ート、ジシクロペンテノキシエチルシンナメート、ジシクロペンテノキシエチルモノフマ レートまたはジフマレートなど、3,9ービス(1,1ービスメチルー2ーオキシエチル) ースピロ [5, 5] ウンデカン、3, 9ービス(1, 1ービスメチルー2ーオキシエチ ル) -2, 4, 8, 10 - テトラオキサスピロ [5, 5] ウンデカン、3, 9 - ビス(2ーオキシエチル)-スピロ [5, 5] ウンデカン、3, 9 ービス(2 ーオキシエチル)-2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ[5, 5] ウンデカンなどのモノー、ジ(メタ) アクリレート、あるいは、これらのスピログリコールのエチレンオキシドまたはプロピレ ンオキシド付加重合体のモノー、ジ(メタ)アクリレート、または、これらのモノ(メタ) アクリレートのメチルエーテル、1-アザビシクロ[2,2,2]-3-オクテニル($_{ extstyle extstyle$ モノアリルエステルなど、ジシクロペンタジエニル (メタ) アクリレート、ジシクロペン タジエニルオキシエチル (メタ) アクリレート、ジヒドロジシクロペンタジエニル (メタ)アクリレートなどが挙げられる。

また、(メタ)アクリロイル基を1つ以上有するオリゴマーおよびポリマーも挙げられ る。

このオリゴマーの種類は特に制限されず、例えば、オリゴエチレングリコール、エポキ シ樹脂オリゴマー、ポリエステル樹脂オリゴマー、ポリアミド樹脂オリゴマー、ウレタン 樹脂オリゴマー、オリゴビニルアルコール、フェノール樹脂オリゴマーなどが挙げられる

これらの具体例としては、エポキシ樹脂オリゴマーのアクリル酸エステル(例えば、ビ スフェノールAのジグリシジルエーテルジアクリレート)、エポキシ樹脂オリゴマーとア クリル酸とメチルテトラヒドロフタル酸無水物との反応生成物、エポキシ樹脂オリゴマー と2ーヒドロキシエチルアクリレートとの反応生成物、エポキシ樹脂オリゴマーとジグリ シジルエーテルとジアリルアミンとの反応生成物、グリシジルジアクリレートと無水フタ ル酸との開環共重合エステル、メタクリル酸二量体とポリオールとのエステル、アクリル 酸と無水フタル酸とプロピレンオキシドとから得られるポリエステル、オリゴエチレング リコールと無水マレイン酸とグリシジルメタクリレートとの反応生成物、オリゴビニルア ルコールとNーメチロールアクリルアミドとの反応生成物、オリゴビニルアルコールを無 水コハク酸でエステル化した後にグリシジルメタクリレートを付加させたもの、ピロメリ ット酸二無水物のジアリルエステル化物にp,p'ージアミノジフェニルを反応させて得 られるオリゴマー、エチレンー無水マレイン酸共重合体とアリルアミンとの反応生成物、 メチルビニルエーテルー無水マレイン酸共重合体と2-ヒドロキシエチルアクリレートと の反応生成物、これにさらにグリシジルメタクリレートを反応させたもの、ウレタン結合 を介してオリゴオキシアルキレンセグメントまたは飽和オリゴエステルセグメントあるい はその両方が連結し、両末端にアクリロイル基またはメタクロイル基を有するウレタン系 オリゴマー、末端アクリル変性イソプレンゴムまたはブタジエンゴムなどが挙げられる。

また、(メタ)アクリロイル基を有するオリゴマーの具体例としては、オリゴエチレン グリコールジ(メタ)アクリレート、ノニルフェノールEO変成(メタ)アクリレート、 オリゴプロピレングリコールジ(メタ)アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メタ) アクリレート、ブチレングリコールジ (メタ) アクリレート、1, 6-ヘキサンジオー ルジ (メタ) アクリレート、トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、ペンタ エリスリトールポリ (メタ) アクリレート、ビスフェノールAジグリシジルエーテルジ (メタ) アクリレート、オリゴエステル(メタ)アクリレート、オリゴエステル(メタ)ア クリレートなどが挙げられる。

また、少なくともいずれか一方の末端ケイ素に、(メタ)アクリロイル基あるいは(メ タ) アクリロイル基を含む基が 1 つ以上結合している(メタ) アクリロイル基含有シリコ ーンオリゴマーも挙げられる。シリコーンオリゴマー自身の構造としては、例えば、炭素 数2以上のアルキルシロキサン構造単位、アリールシロキサン構造単位またはアラルキル シロキサン構造単位のいずれか1つ以上を含むものが挙げられる。

さらには、(メタ)アクリロイル基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポ リエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ 素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂お よびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した 化合物も挙げられる。

環状エーテル構造を1つ以上有する化合物としては、2~12個の炭素と1~6個の酸 素とを含む環状エーテル構造、特には一〇一を含む橋かけ構造を1つ以上有する含環状エ ーテル化合物が挙げられる。より具体的には、グリシジル基などのエポキシ環を有する化 合物が挙げられる。

環状エーテル構造を1つ以上有する化合物としては、例えば、エチレングリコールジグ リシジルエーテル、トリメチロールプロパントリグリシジルエーテルなどが挙げられる。

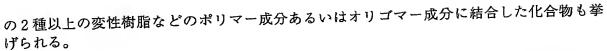
また、環状エーテル構造を1つ以上有するオリゴマーおよびポリマーも挙げられる。

環状エーテル構造を有するオリゴマーとしては、例えば、オリゴエチレングリコールジ グリシジルエーテルなどが挙げられる。

さらには、これらの環状エーテル構造を有する基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキ シ系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル 系樹脂、フッ素系樹脂、シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリ アミド樹脂およびこれらの2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成 分に結合した化合物も挙げられる。

アルケニル基を1つ以上有する化合物としては、ビニル基および/またはアリル基を1 つ以上有する化合物が挙げられる。アルケニル基を1つ以上有する化合物としては、例え ば、ポリビニルケイ皮酸エステル類などが挙げられる。

さらには、アルケニル基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル 系樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、 シリコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれら



[0125]

ビニレン基を1つ以上有する化合物としては、例えば、エチレン性不飽和二重結合を有 する化合物、不飽和ポリエステルなどが挙げられる。また、ビニレン基を1つ以上有する 化合物として、シンナミル基 (C6H5-CH=CH-CH2-) あるいはシンナミリデン 基 (C6H5-CH=CH-CH=)を1つ以上有する化合物も挙げられる。このような化 合物としては、例えば、ポリビニルシンナメートが挙げられる。ポリビニルシンナメート は、例えば、ポリビニルアルコールに $C_6H_5-CH=CH-CH_2-COCl$ を反応させ ることによって得ることができる。

[0126]

さらには、ビニレン基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系 樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シ リコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの 2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げ られる。

[0127]

スチリル基を1つ以上有する化合物としては、例えば、スチレン、α-メチルスチレン 、pーメチルスチレン、αーメチルーpーメチルスチレン、pーメトキシスチレン、oー メトキシスチレン、2, 4ージメチルスチレン、クロロスチレン、ブロモスチレンなどが 挙げられる。また、ポリビニルベンザルアセトフェノン類、ポリビニルスチリルピリジン 類などが挙げられる。

[0128]

さらには、スチリル基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系 樹脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シ リコーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの 2種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げ られる。

[0129]

アジド基を1つ以上有する化合物としては、例えば、2,6-ビス(4-アジドベンジ リデン) シクロヘキサノン、2, 6-ビス(4'-アジドベンジル) メチルシクロヘキサ ノンなどが挙げられる。

[0130]

さらには、アジド基1つ以上が、ウレタン系樹脂、エポキシ系樹脂、ポリエステル系樹 脂、ポリエーテル系樹脂、アルキド系樹脂、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、シリ コーン系樹脂、酢酸ビニル系樹脂、フェノール系樹脂、ポリアミド樹脂およびこれらの2 種以上の変性樹脂などのポリマー成分あるいはオリゴマー成分に結合した化合物も挙げら れる。

[0 1 3 1]

また、上記のようなモノマーと共重合可能なモノマーとして、アクリロニトリルおよび メタクリロニトリル等のシアノ基含有ビニル化合物類;塩化ビニルおよび塩化ビニリデン 等のハロゲン含有ビニル化合物類;酢酸ビニルおよびプロピオン酸ビニル等の有機酸基含 有ビニル化合物類;エチレン、マレイン酸およびイタコン酸等の反応性単量体類;アクリ ル変性シリコーン類;クロロエチルビニルエーテル、アリルグリシジルエーテル、エチリ デンノルボルネン、ジビニルベンゼン、トリアリルシアヌレートおよびトリアリルイソシ アヌレート等の架橋性共重合モノマー類などが挙げられる。

[0132]

以上のような重合前駆体は1種を用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

[0133]

また、重合中に、重合する重合前駆体の組成を変化させること等により、得られる重合

体の組成を、例えば、基材表面に対して垂直方向に変化させることも可能である。

[0134]

本発明に適用できる、重合体の機能を追加するための添加成分は特に制限されず、有機物であっても、無機物であってもよい。使用する添加成分は、所望の重合体の組成や物性などに応じて適宜選択することができる。添加成分により追加される機能としては、例えば、吸着機能、分離機能、触媒機能、薬効機能などが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

[0135]

添加成分は、少なくともその一部が超臨界流体または亜臨界流体に溶解している状態で 光重合を行うことが好ましいが、超臨界流体中または亜臨界流体中に分散している状態で 光重合を行うこともできる。

[0136]

添加成分としては、例えば、金属を含む化合物(錯体も含む)が挙げられる。

[0137]

金属を含む化合物として、例えば、下記一般式(3)で表されるもの、下記一般式(4)で表されるもの、下記一般式(5)で表されるもの、下記一般式(6)で表されるもの、下記一般式(7)で表されるもの、下記一般式(8)で表されるものが挙げられる。

[0138]

【化3】

$M_{p}^{1}X_{q}^{1}$ (3)

[0139]

ただし、 X^1 が2個以上ある場合、 X^1 は全て同じである必要はなく、2種以上が混在するものであってもよい。)

[0140]

【化4】

$M^2 X^2$ (4)

(式中、 M^2 は金属元素を表し、 X^2 はF、C1、Br、I、CN、NO3、C1O4または NR⁰¹R⁰²R⁰³R⁰⁴(ここで、 R^{01} 、 R^{02} 、 R^{03} 、 R^{04} は、それぞれ独立に、水素、炭化 水素基またはCF3を表す。 R^{01} 、 R^{02} 、 R^{03} 、 R^{04} は同一のものであってよいし、異なるものであってもよい。また、 R^{01} 、 R^{02} 、 R^{03} 、 R^{04} は、フタロシアニンなどの多価配位子であってもよい。)を表す。 t は、 M^2 と X^2 との比率を表し、金属元素 M^2 の価数によって決定される値である。

[0141]

ただし、 X^2 が2個以上ある場合、 X^2 は全て同じである必要はなく、2種以上が混在するものであってもよい。)

[0142]

【化5】

$M^{3} (OR^{3})_{i}$ (5)

(式中、 M^3 は金属元素を表し、 R^3 は水素、炭化水素基または CF_3 を表す。 i は、 M^3 と (OR^3) との比率を表し、金属元素 M^3 の価数によって決定される値である。

[0143]

ただし、 (OR^3) が2個以上ある場合、 R^3 は全て同じである必要はなく、2種以上が

混在するものであってもよい。)

[0144]

【化6】

M^4 (OCOR 4) i (6)

(式中、 M^4 は金属元素を表し、 R^4 は水素、炭化水素基または CF_3 を表す。jは、 M^4 と $(OCOR^4)$ との比率を表し、金属元素 M^4 の価数によって決定される値である。

[0145]

ただし、(OCOR 4)が2個以上ある場合、 R^4 は全て同じである必要はなく、2種以 上が混在するものであってもよい。)

[0146]

【化7】

(7)M⁵ (OSO₃R⁵)_k

(式中、M⁵は金属元素を表し、R⁵は水素、炭化水素基またはCF₃を表す。kは、M⁵と (OSO_3R^5) との比率を表し、金属元素 M^5 の価数によって決定される値である。

[0147]

ただし、(OSO $_3$ R^5)が2 個以上ある場合、 R^5 は全て同じである必要はなく、2 種 以上が混在するものであってもよい。)

[0148] 【化8】

M^6 ($R^6COCH_2COR^7$) 1 (8)

(式中、 M^6 は金属元素を表し、 R^6 、 R^7 は、それぞれ独立に、水素、炭化水素基または CF₃を表す。 l は、M⁶と (R⁶COCH₂COR⁷) との比率を表し、金属元素M⁶の価数 によって決定される値である。

[0149]

ただし、($R^6COCH_2COR^7$)が2個以上ある場合、 R^6 、 R^7 は全て同じである必 要はなく、2種以上が混在するものであってもよい。)

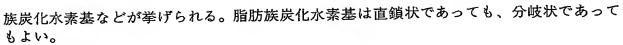
なお、上記式 (3) 中の p および q 、上記式 (4) 中の t 、上記式 (5) 中の i 、上記 式(6)中の j 、上記式(7)中の k 、上記式(8)中の l は、上記の通り、金属元素の 価数によって決定され、例えば、上記式(3)中の \mathbf{M}^1 が \mathbf{a} 価の金属である場合、(\mathbf{p} , \mathbf{q}) = (1, a/2) であり、また、例えば、上記式 (4) 中の \mathbf{M}^2 が \mathbf{b} 価の金属である 場合、t=bである。

[0150]

上記式 (3) 中の M^1 、上記式 (4) 中の M^2 、上記式 (5) 中の M^3 、上記式 (6) 中 om^4 、上記式 (7) 中 om^5 、上記式 (8) 中 om^6 としては、特に限定されないが、例 えば、ニッケル(Ni)、金(Au)、銀(Ag)、銅(Cu)、インジウム(In)、 パラジウム (Pd)、白金 (Pt)、スズ (Sn)、タングステン (W)、アルミニウム $(A\ 1)$ 等が好ましい。上記式(3) 中の M^1 、上記式(4) 中の M^2 、上記式(5) 中の M^3 、上記式 (6) 中の M^4 、上記式 (7) 中の M^5 、上記式 (8) 中の M^6 は2種以上であ ってもよい。すなわち、上記の金属元素から成る合金であってもよい。

[0151]

上記式(3)、上記式(4)、上記式(5)、上記式(6)、上記式(7)、および、 上記式(8)において、炭化水素基の炭素数は、特に限定されないが、1~50が好まし い。これらの炭化水素基としては、例えば、飽和脂肪族炭化水素基、不飽和脂肪族炭化水 素基、脂環式炭化水素基、脂環式-脂肪族炭化水素基、芳香族炭化水素基、芳香族-脂肪



[0152]

炭化水素基として、具体的には、メチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル 基、n-ブチル基、イソプチル基、tert-ブチル基、n-ペンチル基、イソペンチル 基、ネオペンチル基、tert-ペンチル基、2-メチルブチル基、n-ヘキシル基、イ ソヘキシル基、3-メチルペンチル基、エチルブチル基、n-ヘプチル基、2-メチルヘ キシル基、n-オクチル基、イソオクチル基、tert-オクチル基、2-エチルヘキシ ル基、3-メチルヘプチル基、n-ノニル基、イソノニル基、1-メチルオクチル基、エ チルヘプチル基、nーデシル基、1-メチルノニル基、n-ウンデシル基、1,1-ジメ チルノニル基、n-ドデシル基、n-テトラデシル基、n-ヘプタデシル基、n-オクタ デシル基、さらには、エチレンやプロピレン、ブチレンの重合物あるいはそれらの共重合 物より成る基などが挙げられる。

[0153]

また、上記の金属化合物中に含まれる金属の含有率、すなわち、上記式(3)中のpお よび q、上記式 (4) 中の t、上記式 (5) 中の i 、上記式 (6) 中の j 、上記式 (7) 中の k、上記式 (8) 中の1は、特に限定されない。

[0154]

より具体的に説明すると、添加成分としては、例えば、有機白金錯体、有機パラジウム 錯体などの有機金属錯体が挙げられる。

[0155]

有機白金錯体は特に制限されず、例えば、白金ーアルキル錯体、白金ーオレフィン錯体 、白金-アレーン錯体、白金-ホスフィン錯体、白金-ホスファイト錯体などが挙げられ る。有機白金錯体として、具体的には、Pt (COD) 2、Pt (COD) Me2、Pt (COD) E t₂, P t (CH₂=CH₂) $_2$ Cl₂, P t (CH₂=CH₂) $_2$ (P P h₃) , P t (PPh₃) ₄, Pt (PMe₃), Pt (PEt₃), Pt (PBu₃) ₄, Pt {P (O Ph) 3 | 4 , Pt | P (OMe) 3 | 4 , Pt | P (OEt) 3 | 4 , Pt | P (OBu) 3 ↓ 4などが挙げられる。ただし、ここでCODは1,5-シクロオクタジエンを表し、M eはメチルを表し、Etはエチルを表し、Buはブチルを表し、Phはフェニルを表す。

[0156]

有機パラジウム錯体は特に制限されず、例えば、PdCl2[P(Me)3]4、PdC 12(PBu3)2、Pd(PPh3)4などが挙げられる。また、Pd3(O2CCH3)6、 Pd(acac)2なども挙げられる。ただし、ここでacacはアセチルアセトナトを 表す。

[0157]

添加成分である有機金属錯体としては、その他に、有機ルテニウム錯体、有機コバルト 錯体、有機ロジウム錯体、有機イリジウム錯体、有機ニッケル錯体などが挙げられる。な お、これらの錯体も、どのような配位子を有するものであってもよい。

[0158]

添加成分として有機金属錯体を含有する場合、製造された突起部を含む重合体を焼成し て金属化することもできる。その場合は、添加成分として配位子が炭化水素である有機金 属錯体を用いることが好ましい。

[0159]

また、添加成分として、種々の薬効成分、例えば、公知の血行促進剤、抗炎症剤、消炎 鎮痛剤、抗酸化剤、抗ヒスタミン剤、殺菌剤、抗生物質、ステロイド剤などの有機化合物 も挙げられる。

[0160]

また、添加成分として、他の樹脂成分、ゴム成分、充填剤、耐熱安定剤、耐侯安定剤、 酸化防止剤、帯電防止剤、難燃剤、スリップ剤、アンチプロッキング剤、防曇剤、滑剤、 核剤、染料、顔料なども挙げられる。

[0161]

以上のような、重合体の機能を追加するための添加成分は1種を用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

[0162]

また、重合中に、添加成分の組成や量を変化させること等により、得られる重合体の組成を、例えば、基材表面に対して垂直方向に変化させることも可能である。

[0163]

重合体の機能を追加するための添加成分の使用量は、所望の重合体の組成や物性などに応じて適宜決めることができる。添加成分の使用量は、例えば、重合する重合前駆体100重量部に対して0.001~100重量部程度とすることができる。通常、添加成分の使用量は、重合する重合前駆体100重量部に対して0.1重量部以上が好ましく、また、重合する重合前駆体100重量部に対して50重量部以下が好ましい。

[0164]

自発光重合性化合物以外の重合前駆体を重合する場合、光重合開始剤が必要である。光 重合開始剤としては、超臨界流体または亜臨界流体あるいは重合前駆体に溶解するもので あれば特に制限されず、用いる超臨界流体または亜臨界流体や重合前駆体などに応じて適 宜決めることができる。

[0165]

光重合開始剤としては、例えば、ジメチル(2, 2'ーアゾビスイソブチレート)、ジェチル(2, 2'ーアゾビスイソブチレート)などのジアルキル(2, 2'ーアゾビスイソブチレート)、2, 2'ーアゾビス(イソブチロニトリル)(AIBN)、2, 2'ーアゾビス(2ーメチルブチロニトリル)、2, 2'ーアゾビス(2, 4ージメチルバレロニトリル)等のアゾ系開始剤;tert-ブチルハイドロパーオキシド、tert-ブチルパーオキシネオデカネート、tert-ブチルパーオキシピバレート、tert-ブチルパーオキシー2ーエチルヘキサノエート、メチルエチルケトンパーオキシド、アセチルシクロヘキシルスルホニルパーオキシド、ラウロイルパーオキシド、過酸化ベンゾイル等の過酸化物系開始剤などが挙げられる。

[0166]

その他の光重合開始剤としては、例えば、ベンゾイン、ベンゾインエチルエーテル、ベンゾイン-n-プロピルエーテル、ベンゾインイソプチルエーテル等のベンゾインアルキルエーテル類; 2, 2 ージメトキシー2 ーフェニルアセトフェノン、2 ーベンジルー2 ージメチルアミノー1 ー (4 ーモルフォリノフェニル) ーブタンー1 ーオン、1 ーヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン、ジアセチル、ジフェニルスルフィド、エオシン、チオニン、9, 10 ーアントラキノン、2 ーエチルー9, 10 ーアントラキノンなどが挙げられる。

[0167]

光重合開始剤としては、さらに、ベンゾフエノン、ベンゾインメチルエーテル、ベンゾインイソプロピルエーテル、ベンジル、キサントン、チオキサントン、アントラキノン等の芳香族カルボニル化合物;アセトフエノン、プロピオフエノン、 α -ヒドロキシイソブチルフエノン、 α , α ' -ジクロルー4-フエノキシアセトフエノン、1-ヒドロキシー1-シクロヘキシルアセトフエノン、アセトフエノン等のアセトフエノン類;ベンゾイルパーオキサイド、t ert-ブチルーパーオキシベンゾエート、t ert-ブチルーパーオキシー2-エチルヘキサノエート、t ert-ブチルハイドロパーオキサイド、ジーt ert-ブチルジパーオキシイソフタレート、t 3, 3', 4, 4', -テトラ(t ert-ブチルパーオキシカルボニル)ベンゾフエノン等の有機過酸化物;ジフエニルヨードニウムプロマイド、ジフエニルヨードニウムクロライド等のジフエニルハロニウム塩;四塩化炭素、四臭化炭素、クロロホルム、ヨードホルム等の有機ハロゲン化物;t 3, 5-トリアジンベンズアントロン等の複素環式および多環式化合物;t 2, 2', -アゾビス(t 2, 4-ジメチルバレロニトリル)、t 2, 2', -アゾビスイソプチロニトリル、t 1, 1', -アゾビ

ス (シクロヘキサンー1ーカルボニトリル)、2,2'ーアゾビス(2ーメチルブチロニ トリル)等のアゾ化合物;ヨーロッパ特許152377号公報に記載の鉄-アレン錯体(Iron-Arene Complex) ;特開昭 6 3 - 2 2 1 1 1 0 号公報に記載のチタノセン化合物など が挙げられる。

[0168]

以上のような光重合開始剤は1種を用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

光重合開始剤の使用量は適宜決めることができ、例えば、重合前駆体100質量部に対 して0.1~30質量部程度とすることができる。

[0170]

また、必要に応じて、上記の光重合開始剤と光重合開始助剤(増感剤)とを併用するこ とができる。光重合開始助剤としては、例えば、2-ジメチルアミノエチルベンゾエート 、N,N'-ジメチルアミノエチルメタクリレート、p-ジメチルアミノ安息香酸イソア ミルエステル、pージメチルアミノ安息香酸エチルエステルなどが挙げられる。

[0171]

本発明においては、製造される重合体や光重合開始剤と相互作用性を有する分光増感剤 を使用することができる。分光増感剤としては、例えば、チオキサンテン系、キサンテン 系、ケトン系、チオピリリウム塩系、ベーススチリル系、メロシアニン系、3ー置換クマ リン系、シアニン系、アクリジン系、チアジン系などの色素類が挙げられる。なお、ここ でいう「相互作用」には、励起された分光増感剤から、製造される重合体および/または 光重合開始剤へのエネルギー移動や電子移動などが含まれる。

[0172]

次に、図面を参照しながら、本発明の重合体の製造方法の一実施形態を説明する。図1 に、製造装置の一例の概略構成図を示す。1は二酸化炭素ボンベ、2は二酸化炭素供給用 ポンプ、3は高温・高圧状態を維持できる反応器、4は温度制御手段、5は活性エネルギ ー線を入射するための窓(例えば石英窓)、5'は窓(例えば石英窓)、6は光源、7は 減圧弁、8は活性エネルギー線を透過する基材(活性エネルギー線透過基材)、9はマグ ネチックスターラー、10は撹拌子(回転子)である。なお、窓5,は設けなくてもかま わない。

[0173]

まず、反応器3に設けられた活性エネルギー線透過性の窓5の内側に、活性エネルギー 線透過基材8を配置する。活性エネルギー線透過基材8は、重合反応時、活性エネルギー 線の入射面である窓5側の面が超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素に曝されず、活 性エネルギー線の出射面が超臨界二酸化炭素または亜臨界二酸化炭素に曝されるように配 置する。活性エネルギー線透過基材8は窓5に接するように配置しなくてもよく、活性エ ネルギー線透過フィルム等の配置用部材を介在させることもできる。

[0174]

活性エネルギー線透過基材8の固定方法は特に制限されず、例えば、窓を反応器壁の凹 部の底に設け、そこに基材を押し込んで窓に密着させる方法、窓枠に基材を留め具で装着 する方法などが挙げられる。また、窓を取り外し可能な構成とし、窓そのものを基材とす ることも可能である。

[0175]

基材としては活性エネルギー線を透過するものであれば特に制限されず、例えば、透明 樹脂あるいは半透明樹脂、透明あるいは半透明のガラス、ITO(インジウム-スズ酸化 物)等の金属酸化物や金属などが挙げられる。基材の材質は、形成する重合体の組成など も考慮して選択される。例えば、ビスマレイミド系の重合体を形成する場合、基材が石英 ガラスであれば形成される重合体の密着性は低く、容易に剥がすことができる。一方、基 材がPET(ポリエチレンテレフタレート)フィルムであれば密着性が高い重合体が形成 される。また、例えば、ポリビニルアルコール(PVA)等のコーティング材料を塗布し た基材を使用することもできる。

[0176]

なお、基材は、任意の形状のものを使用することができる。超臨界流体または亜臨界流 体に溶解した重合前駆体は、均一に基材界面に分布した状態で重合し、突起部を含む重合 体を生成する。そのため、微細な凹凸構造や深い凹凸構造を有する基材上にでも、均一に 突起部を含む重合体を形成することが可能である。

[0177]

また、基材8が配置される活性エネルギー線を入射するための窓5、あるいは、その上 に設けられる配置用部材は、突起部を含む重合体を形成する基材の形状や、所望の突起部 を含む重合体の形状に合わせてその形状を決めることができる。

[0178]

反応器 3 内に活性エネルギー線透過基材 8 を配置した後、重合前駆体と添加成分と必要 に応じて光重合開始剤とを反応器3に入れる。また、重合前駆体や添加成分が液体である 場合は、重合前駆体と添加成分と必要に応じて光重合開始剤とを、ポンプにより、それら の貯溜槽から反応器3へと供給することもできる。重合前駆体と添加成分とは、予め混合 してから反応器3へと供給することもできるし、それぞれ別々に反応器3へと供給するこ ともできる。重合前駆体と添加成分と光重合開始剤とは、予め加熱器により重合温度に調 整した後、反応器3へと供給することもできる。

一方、二酸化炭素は、ポンプ2により、二酸化炭素ボンベ1から反応器3へと供給され る。二酸化炭素は、予め加熱器により重合温度に調整した後、反応器3へと供給すること もできる。

[0180]

反応器3内の圧力は、供給する二酸化炭素の量により重合圧力に調整する。一方、反応 器3内の温度は、ヒーター等の温度制御手段4により重合温度に調整する。反応器3内の 圧力の調整と反応器3内の温度の調整とは同時に行うこともでき、また、いずれか一方を 調整した後にもう一方を調製することもできる。

[0181]

なお、予め加熱器により重合温度、あるいは、それ以上の温度に調整された重合前駆体 および添加成分と二酸化炭素とを反応器3へと供給する場合、重合反応中、反応器3内の 温度を重合温度に保つことができれば加熱手段などの温度制御手段4を設けなくてもよい

[0182]

反応器3内を所定の圧力および温度にした後、マグネチックスターラー9と撹拌子10 とにより反応器内を攪拌しながら、光源6から活性エネルギー線透過性の窓5および基材 8 を通して活性エネルギー線を反応器 3 内へ照射することにより、光重合反応を行い、活 性エネルギー線透過基材の活性エネルギー線出射面上に、添加成分を含有する突起部を含 む重合体を形成する。活性エネルギー線は連続照射してもよいし、間欠照射してもよい。 活性エネルギー線の照射量を制御することにより、形成される突起部を含む重合体の突起 部の高さを制御することが可能である。

このようにして形成される突起部を含む重合体は、突起部に選択的に添加成分を含有す るものである。

[0184]

また、重合中に、さらに重合前駆体および/または添加成分を反応器3へと供給するこ ともできる。このようにして重合する重合前駆体および含有させる添加成分の組成を変化 させることにより、得られる突起部を含む重合体の組成を、基材表面に対して垂直方向に 変化させることができる。

[0185]

なお、反応器内を攪拌する撹拌手段は、マグネチックスターラー9および撹拌子10に 制限されない。

[0186]

また、本発明によれば、基材上の活性エネルギー線が透過した部分に選択的に、添加成 分を含有する突起部を含む重合体を形成することができる。例えば、マスクパターンを介 して活性エネルギー線を照射することにより、所望のパターンを有する突起部を含む重合 体を形成することができる。この場合、例えば、窓5の外側にマスクパターンを貼り合せ たり、窓の形状そのものを所定のパターン形状とすればよい。

[0187]

また、光源としてレーザービームを用いることにより、他の光源と比べて光照射領域を 絞ることができるため、微細なパターンを有する突起部を含む重合体を形成することが可 能になる。また、光源としてレーザービームを用いることにより、他の光源と比べて高強 度の光を照射することができ、突起部を含む重合体の突起部の密度ならびにアスペクト(突起部の径に対する高さの比率)の制御がより容易になる。

[0188]

重合反応終了後、減圧弁7により二酸化炭素を放出させ、反応器3内を大気圧程度にま で減圧する。また、未反応の重合前駆体などを除去し、より高純度の重合体を得るために 、反応器3内を大気圧よりも低圧に、例えば133Pa以下の真空にした後、大気圧程度 に戻してもよい。反応器3内の温度を常温程度に戻した後、突起部を含む重合体が形成さ れた基材8を反応器3から取り出す。

[0189]

重合反応終了後、超臨界状態または亜臨界状態である高圧状態から急減圧することによ り、あるいは、高温・高圧状態から急冷・急減圧することにより、製造した重合体を発泡 させることができる。超臨界流体または亜臨界流体は、重合体内部への浸透力が強く、か つ、均一であるため、このような処理を行うことにより、均一な多孔質体を形成すること ができる。

[0190]

その際、重合体の冷却速度および重合体の減圧速度は適宜決めることができる。重合体 の冷却速度および重合体の減圧速度を制御することにより、気孔径を制御することが可能 である。重合体の冷却速度および重合体の減圧速度が速いほど、気孔径が大きくなる傾向 がある。

[0191]

なお、重合後、必要に応じて所定時間、超臨界流体中または亜臨界流体中に重合体を放 置し、それから急減圧あるいは急冷・急減圧して重合体を発泡させてもよい。

反応器 3 から取り出した基材上に形成された突起部を含む重合体は、電磁波の照射、光 の照射あるいは加熱により、または、それらを複合してポストキュアすることもできる。

[0193]

重合反応終了後に反応器3内から放出させた二酸化炭素は、回収して再利用することが できる。

[0194]

以上の重合工程はバッチ式で示したが、連続式や半連続式で重合することもできる。

[0195]

また、本発明の重合体の製造方法を実施するために用いる反応器の形状は、図1に示す ものに制限されない。例えば、光ファイバー等の光学系を反応器内部に挿設する構成とし 、この光学系を通して活性エネルギー線を反応器内に照射することもできる。

[0196]

図2に、本発明の製造方法を実施するために用いる製造装置の他の一例の概略構成図を 示す。1は二酸化炭素ボンベ、2は二酸化炭素供給用ポンプ、3は高温・高圧状態を維持 できる反応器、4は温度制御手段、5は活性エネルギー線を入射するための窓(例えば石 英窓)、5,は窓(例えば石英窓)、6は光源、7は減圧弁、8は活性エネルギー線を透 過する基材(活性エネルギー線透過基材)、9はマグネチックスターラー、10は撹拌子 (回転子)、11および11,は重合前駆体および/または添加成分を入れておく、開閉可能な蓋付きの貯溜部、12および12,は撹拌子(回転子)、13および13,はマグネチックスターラーである。なお、窓5,は設けなくてもかまわない。また、必要に応じて、重合前駆体および/または添加成分の貯溜部は1つだけ設けてもよく、3つ以上設けてもよい。

[0197]

重合前駆体および/または添加成分の貯溜部11および11'は、温度制御手段を有していてもよい。また、貯溜部11、11'内を攪拌する撹拌手段は、マグネチックスターラー13、13'および撹拌子12、12に制限されない。重合前駆体および/または添加成分の貯溜部11および11'は、内部を攪拌する撹拌手段を有していなくてもよい。

[0198]

図2に示す製造装置は、重合前駆体および/または添加成分を入れておく、開閉可能な 蓋付きの貯溜部11および11'、貯溜部11および11'内を攪拌するための撹拌子1 2および12、マグネチックスターラー13および13'が設けられていること以外は、 図1に示す製造装置と同様の構成を有する。

[0199]

図2に示す製造装置により突起部を含む重合体を製造する場合、重合する重合前駆体と添加成分と必要に応じて光重合開始剤とを全て反応器3に入れるのではなく、その一部あるいは全てを貯溜部11および11'に入れる。貯溜部11および11'には、1種の重合前駆体または添加成分を入れてもよいし、2種以上の重合前駆体および/または添加成分を混合して入れてもよい。

[0200]

そして、重合開始前あるいは重合中に、必要に応じて、貯溜部の蓋を開け、内部に貯溜されている重合前駆体および/または添加成分を反応器3へと供給する。これにより、重合中に、反応器3内に存在する重合前駆体および添加成分の組成や量を容易に調節することができる。重合前駆体および/または添加成分は、予め加熱器により重合温度に調整した後、反応器3へと供給することもできる。

[0201]

その他は、前述した、図1に示す製造装置により重合体を製造する場合と同様にして、 突起部を含む重合体を製造することができる。

[0202]

重合前駆体および/または添加成分の貯溜部11および11'は、必要なときにのみ、内部に貯溜されている重合前駆体および/または添加成分を反応系に供給できる構成であれば、蓋を有していなくてもよい。例えば、貯溜する重合前駆体および/または添加成分が高温にしなければ超臨界流体中または亜臨界流体中に溶解・分散しないものである場合には、貯溜部に蓋を設けず、貯溜部を加熱する加熱手段を設ければよい。

[0203]

図2に示す製造装置は、重合中に、重合する重合前駆体および含有させる添加成分の組成を変化させることにより、得られる突起部を含む重合体の組成を基材表面に対して垂直方向に変化させる場合に、特に好適に使用される。

[0204]

このようにして本発明の1種以上の添加成分を含有する突起部を含む重合体を製造することができる。本発明においては、活性エネルギー線の照射方向に沿って重合体が成長していき、重合体の突起部が形成される。すなわち、通常、基材表面に対して垂直方向に重合体が成長していき、重合体の突起部が形成される。なお、通常、活性エネルギー線の照射時間(重合時間)が長くなると、製造される重合体は突起部を含む重合体から連続膜になる傾向がある。

[0205]

本発明によれば、高さが径の0.1倍以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 径の1倍以上である突起部を含む重合体、さらには高さが径の2倍以上である突起部を含 む重合体、さらには高さが径の3倍以上である突起部を含む重合体、さらには高さが径の5倍以上である突起部を含む重合体を製造することができる。突起部の径に対する高さの比率の上限は特に限定されないが、例えば、突起部の高さを径の50倍とすることができる。

[0206]

また、本発明によれば、高さが10nm以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 0.5μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 1μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 5μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 10μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 10μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 10μ m以上である突起部を含む重合体、さらには高さが 10μ m以上である突起部を含む重合体を製造することができる。突起部の高さの上限は特に限定されないが、例えば、突起部の高さを 100μ mとすることができる。

[0207]

重合体の突起部の高さは、活性エネルギー線の照射量(積算光量)によって調節することができる。重合体の突起部の高さは活性エネルギー線の照射量にほぼ比例するが、活性エネルギー線の照射量が一定量以上になると重合体の突起部の高さはそれ以上には高くならず、突起部の間隔が狭まってきて連続膜化する傾向がある。

[0208]

特に、本発明によれば、突起部の高さが径の0.1倍以上であり、かつ、突起部の高さが10nm以上である突起部を含む重合体、さらには突起部の高さが径の1倍以上であり、かつ、突起部の高さが $1\mum$ 以上である突起部を含む重合体、さらには突起部の高さが径の5倍以上であり、かつ、突起部の高さが $50\mum$ 以上である突起部を含む重合体を製造することができる。このように、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体は、従来、モノマー等の重合前駆体を重合することによっては得られていなかった。

[0209]

突起部を含む重合体の突起部の表面密度は特に限定されないが、本発明によれば、例えば突起部の表面密度が0.01個/n m^2 以上、さらには0.1個/n m^2 以上の高い表面密度で突起部を含む重合体を基材上に形成することが可能である。また、突起部を含む重合体の突起部の低密度化も可能であり、突起部の表面密度を例えば0.001個/ μ m^2 とすることができる。

[0210]

ここで、突起部を含む重合体が突起状の重合体である場合、突起部の表面密度とは、基材表面における突起状の重合体の密度のことをいう。

[0211]

本発明によれば、重合反応を行うのと同時に、基材上に、1種以上の、重合体の機能を 追加するための添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成することができる。重合す る重合前駆体および添加成分は適宜選択することができ、しかも、得られる突起部を含む 重合体は、径に対して高さが大きく、かつ、高さが高い突起部を含むものである。

[0212]

また、前述の通り、選択する基材によっては形成される1種以上の添加成分を含有する 突起部を含む重合体を基材から容易に剥離することができるので、例えば、1種以上の添 加成分を含有する1個以上の突起を有する樹脂フィルムとして得ることもできる。

[0213]

さらに、本発明においては、重合する重合前駆体および含有させる添加成分の組成を変化させることにより、あるいは、重合中に圧力および温度の少なくとも一方を変動させることにより、得られる突起部を含む重合体の組成を基材表面に対して垂直方向に変化させることも可能である。

[0214]

以上のように、本発明によれば、種々の添加成分を含有する突起部を含む重合体を得る

ことができる。しかも、得られる突起部を含む重合体は、径に対して高さが大きく、かつ 、高さが高い突起部を含むものである。さらには、組成が基材表面に対して垂直方向に変 化している突起部を含む重合体を得ることもできる。

[0215]

そのため、本発明によれば、様々な物性や機能を有する突起部を含む重合体を得ること ができる。本発明の突起部を含む重合体は、特にその特異な形態から、様々な用途への適 用が期待され、また、新規な機能構造体の実現も期待される。

[0216]

例えば、添加成分として有機パラジウム錯体を含有する突起部を含む重合体は、N i 等 の無電解メッキに使用することが可能である。添加成分(有機金属錯体)とメッキする金 属との組み合わせは有機パラジウム錯体とNiとに限定されるものではなく、適宜決める ことができる。

[0217]

また、添加成分を種々の薬効成分とすることにより、例えば、粒状の薬剤を製造するこ とが可能である。

[0218]

さらに、本発明の突起部を含む重合体は、その特異な形態を活かし、重合する重合前駆 体および添加成分を適宜選択して、人工腎臓、人工肺などの人工臓器や、血漿浄化材料な どに適用することが可能である。

[0219]

また、添加成分として有機白金錯体などの有機金属錯体を含有する突起部を含む重合体 を焼成して金属化し、特異的な微細構造を有する金属膜(金属酸化物の膜も含む)を形成 することもできる。焼成後の金属膜は、焼成前の有機金属錯体を含有する突起部を含む重 合体の形状をほぼ維持しており、多孔質の構造を有している。

[0220]

金属膜を形成するための焼成条件は、添加成分である有機金属錯体の種類などに応じて 適宜決めることができる。例えば、有機金属錯体を含有する突起部を含む重合体を空気な どの酸素含有ガス中、250~2000℃で5分~48時間焼成することにより、金属膜 を形成することができる。通常、焼成温度は300℃以上が好ましく、また、1700℃ 以下が好ましい。一方、通常、焼成時間は10分間以上が好ましく、また、5時間以下が 好ましい。

[0221]

このようにして得られる金属膜もまた、様々な用途への適用が期待される。例えば、本 発明により得られる酸化チタン膜、あるいは、酸化チタンと白金などの貴金属とから成る 膜は、高活性の光触媒、特に高活性の環境浄化用光触媒として期待される。

[0 2 2 2]

また、添加成分として有機白金錯体、有機パラジウム錯体などの有機金属錯体を含有す る突起部を含む重合体を還元処理して有機金属錯体を金属に、金属の種類によっては金属 酸化物にし、金属および/または金属酸化物を含有する、突起部を含む重合体を形成する こともできる。

[0223]

金属および/または金属酸化物を含有する、突起部を含む重合体を形成するための還元 処理方法および還元処理条件は、特に限定されず、添加成分である有機金属錯体の種類な どに応じて適宜決めることができる。

[0224]

還元処理方法としては、例えば、有機金属錯体を含有する突起部を含む重合体を、還元 剤を含有する溶液中に浸漬する方法や、有機金属錯体を含有する突起部を含む重合体を還 元性ガスと接触させて気相還元する方法などが挙げられる。

[0225]

有機金属錯体を含有する突起部を含む重合体を、還元剤を含有する溶液中に浸漬する方

法においては、使用する還元剤は、添加成分である有機金属錯体を還元して金属に、あるいは、金属酸化物にすることができるものであれば特に制限されない。還元剤としては、例えば、水素化ホウ素ナトリウム、水素化ホウ素カリウム、ジメチルアミンボラン(DMAB)、トリメチルアミンボラン(TMAB)、ヒドラジン、ホルムアルデヒド、これらの各化合物の誘導体や、亜硫酸ナトリウム等の亜硫酸塩、次亜リン酸ナトリウム等の次亜リン酸塩などが挙げられる。また、還元剤として、FeSO4等の第一鉄塩、次亜リン酸ソーダ等のリン酸水素金属塩、硫酸ヒドロキシルアミン、ハイドロサルファイトなども挙げられる。

[0226]

還元剤を含有する溶液は、通常、水溶液とするが、還元剤を溶解するための溶媒は水に限定されない。還元剤を溶解するための溶媒としては、例えば、メタノール、エタノール、エチルエーテル、ヘキサン、ベンゼン、メチレンクロライド、ジグリム、テトラヒドロフラン、ジメチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド、アセトニトリルなどが挙げられる。

[0227]

還元剤を含有する溶液中の還元剤濃度は、通常、0.003~0.1モル/リットル程度とする。還元剤を含有する溶液中の還元剤濃度が0.003モル/リットル以上であれば、還元反応の速度がより十分に速くなる。還元剤を含有する溶液中の還元剤濃度は、0.05モル/リットル以上が好ましい。一方、還元剤を含有する溶液中の還元剤濃度が0.1モル/リットル以下であれば、析出した金属の脱落をより十分に抑制することができる。

[0228]

還元処理温度は、通常、20~90℃程度とすればよい。還元処理温度は25℃以上が好ましく、また、80℃以下が好ましい。

[0229]

還元処理時間は、通常、1~10分程度とすればよい。還元処理時間は2分間以上が好ましく、また、5分間以下が好ましい。

[0230]

有機金属錯体を含有する突起部を含む重合体を還元性ガスと接触させて気相還元する方法においては、使用する還元性ガスは、添加成分である有機金属錯体を還元して金属に、あるいは、金属酸化物にすることができるものであれば特に制限されない。還元性ガスとしては、例えば、水素ガス、ジボランガス等などが挙げられる。

[0231]

還元処理温度、還元処理時間などの還元処理条件は、使用する還元性ガスの種類、添加成分である有機金属錯体の種類などに応じて適宜決めることができる。例えば、還元性ガスとして水素ガスを用いる場合には、水素ガス気流中、30~300℃程度の温度で、5~60分間程度処理すればよい。

[0232]

還元処理温度は、処理する重合体や基材の耐熱性、添加成分である有機金属錯体の還元 されやすさ等を考慮して適宜決めればよい。

[0233]

還元処理は、通常、少なくとも重合体の表面に存在する有機金属錯体がほぼ完全に還元 されるまで行なわれるが、必要に応じて、その前に途中で還元処理を止めてもよい。

[0234]

このようにして得られる金属および/または金属酸化物を含有する、突起部を含む重合体は、例えば、メッキ下地として利用することができる。

[0235]

また、本発明によれば、微細な凹凸構造や深い凹凸構造を有する基材上にでも、均一に、添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成することが可能である。例えば、本発明によれば、マイクロリアクターと呼ばれる直径が数十μmの微小反応器内のコーティング

も可能である。

[0236]

また、本発明によれば、基材の活性エネルギー線出射面の活性エネルギー線が透過した 部分に選択的に、添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成することができる。その ため、所望の微細パターンを有する、添加成分を含有する突起部を含む重合体を形成する ことが可能である。

【実施例】

[0237]

以下、実施例を挙げて本発明をさらに詳細に説明する。なお、本発明はこれらの実施例 に限定されるものではない。

[0238]

〔実施例 1 〕

反応器内壁に設けられた凹部の底に石英耐圧窓を有する、容積30cm³の耐圧反応器 に、重合前駆体としてポリエーテルビスマレイミド酢酸エステル(大日本インキ化学工業 株式会社製、MIA-200) 0. 872gと、添加成分として有機白金錯体[(1,5 ーシクロオクタジエン) ジメチル白金 (II)] 0.026gとを仕込んだ。次に、反応器 内を撹拌しながら、二酸化炭素をボンベ圧(約7MPa)で反応器内に導入した後、35 ℃に昇温し、さらに二酸化炭素を反応器内の圧力が30MPaになるように加圧ポンプで 導入して超臨界状態とした。重合前駆体であるポリエーテルビスマレイミド酢酸エステル の仕込み濃度は3.5質量%であった。

[0239]

圧力30MPa、温度35℃で1時間攪拌した後、光源として石英ファイバーを装着し た超高圧水銀灯を用い、反応器の外から石英耐圧窓を介して反応器内へ紫外線を照射量が $10\,\mathrm{J/c}\,\mathrm{m}^2$ となるように照射した。このときの紫外線の照射条件は、照射強度 $3\,3\,\mathrm{m}$ W/cm²で照射時間303秒間とした。照射した紫外線の波長は254~436nmの 範囲である。その結果、石英耐圧窓上に、紫外線の照射方向、すなわち基材表面に対して 垂直方向に成長した突起部を含む重合体が形成された。

[0240]

紫外線照射後、120分間かけて徐々に二酸化炭素を反応器外に放出し、反応器内を大 気圧にまで減圧した。

[0241]

XMA (X線マイクロアナライザー) により、得られた突起部を含む重合体のPt面分 析を行った。得られた突起部を含む重合体のSEM写真(上図)と、XMA Р t 像(下 図)とを図3に示す。図3の下図、XMA Pt像において、白い部分がPtである。そ の結果、突起部を含む重合体において、突起部はPtの濃度が高いことが分かった。すな わち、添加成分である有機白金錯体を含有する突起部を含む重合体が形成されたことが分 かった。

[0242]

また、得られた突起部を含む重合体を空気中、450℃で5時間焼成し、P t を金属化 した。得られた金属 P t 膜の S E M 写真を図 4 に示す。焼成後の金属 P t 膜は、焼成前の 有機白金錯体を含有する突起部を含む重合体の形状を止めており、多孔質であった。

[0243]

[実施例2]

マスクパターンを石英耐圧窓の外側に貼り合わせ、このマスクパターンを介して紫外線 を反応器内へ照射した以外は実施例1と同様にして光重合を行ったところ、石英耐圧窓の 紫外線が透過した部分上に、マスクパターンが転写された、有機白金錯体を含有する突起 部を含む重合体が形成された。

[0244]

「実施例3〕

実施例1と同様にして光重合を行い、添加成分である有機白金錯体を含有する突起部を

含む重合体を得た。

[0245]

得られた突起部を含む重合体を、室温で、0.3%NaBH4水溶液に浸漬し、還元処理した。0.3%NaBH4水溶液に浸漬して約2分後に、突起部を含む重合体の表面上に金属白金が析出した。

[0246]

[実施例4]

添加成分を有機パラジウム錯体(パラジウムアセトネート)とした以外は実施例1と同様にして光重合を行い、添加成分である有機パラジウム錯体を含有する突起部を含む重合体を得た。

[0247]

得られた突起部を含む重合体を、室温で、0.3%NaBH4水溶液に浸漬し、還元処理した。そして、純水で洗浄した後、この突起部を含む重合体を、40℃(313K)で、2分間、撹拌しながら濃硫酸(濃度:50mL/L)に浸漬し、メッキをするための触媒活性化を行った。そして、この突起部を含む重合体を濃硫酸中から取り出し、純水で洗浄した。

[0248]

次に、5 L ビーカーに、無電解銅メッキ用水溶液 [奥野製薬工業製、OPC 700A(濃度:100mL/L) と奥野製薬工業製、OPC 700B(濃度:100mL/L) との混合水溶液]を入れ、上記の突起部を含む重合体を、室温で、60分間、空気を槽内にバブリングさせながら撹拌しながら、この無電解銅メッキ用水溶液に浸漬し、銅メッキ処理した。そして、この突起部を含む重合体を無電解銅メッキ用水溶液から取り出し、純水で洗浄した。

[0249]

続いて、5 L ビーカーに、無電解銅メッキ用水溶液 [奥野製薬工業製、O P C カッパー T 1 (濃度:6 0 m L / L) と奥野製薬工業製、O P C カッパー T 2 (濃度:1 2 m L / L) と奥野製薬工業製、O P C カッパー T 3 (濃度:1 0 0 m L / L) との混合水溶液 T を入れ、上記の突起部を含む重合体を、T 6 0 T (T 3 3 3 K) で、T 2 0 分間、撹拌および空気を槽内にバブリングさせながら撹拌しながら、この無電解銅メッキ用水溶液に浸漬し、銅メッキ処理した。そして、この突起部を含む重合体を無電解銅メッキ用水溶液から取り出し、室温で、純水中でT 5 分間、メタノール中でT 0 分間、超音波洗浄した。

[0250]

このようにして銅メッキ処理した、突起部を含む重合体は、外観上、重合体表面に、フクレのない均一なメッキ膜(メッキ層の厚み:2 μ m)が形成されていた。

【産業上の利用可能性】

[0251]

本発明によれば、1種以上の、重合体の機能を追加するための添加成分を含有し、径に対して高さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体を簡便に製造することができる。さらに、添加成分が1種以上の有機金属錯体である本発明の突起部を含む重合体を焼成することにより、焼成前の突起部を含む重合体の形状がほぼ維持された、特異的な微細構造を有する金属および/または金属酸化物を主成分とする膜を形成することもできる。さらに、添加成分が1種以上の有機金属錯体である本発明の突起部を含む重合体を還元処理することにより、有機金属錯体を金属に、金属の種類によっては金属酸化物にして、金属および/または金属酸化物を含有する、突起部を含む重合体を形成することもできる

[0252]

本発明によれば、様々な物性や機能を有する突起部を含む重合体や、特異的な微細構造を有する金属および/または金属酸化物を主成分とする膜を得ることができ、例えば、医用材料、医薬用材料、分離機能材料、センサー材料、触媒材料など、様々な用途への適用が期待される。また、新規な機能構造体の実現も期待される。

【図面の簡単な説明】

[0253]

【図1】本発明の、重合体の機能を追加するための添加成分を含有する突起部を含む 重合体の製造方法を実施するために用いる製造装置の一例の概略構成図である。

【図2】本発明の、重合体の機能を追加するための添加成分を含有する突起部を含む 重合体の製造方法を実施するために用いる製造装置の一例の概略構成図である。

【図3】上図が、実施例1で得られた突起部を含む重合体のSEM写真であり、下図が、実施例1で得られた突起部を含む重合体のXMA Pt像である。

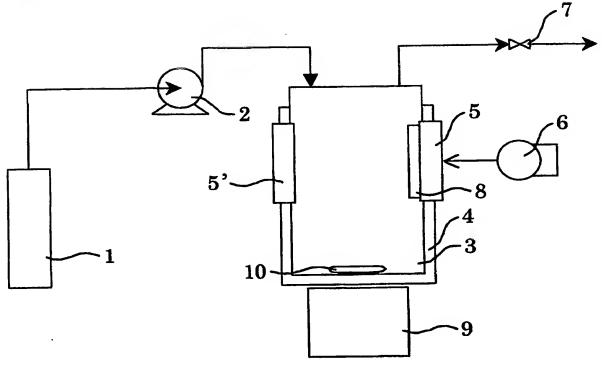
【図4】実施例1で得られた金属Pt膜のSEM写真である。

【符号の説明】

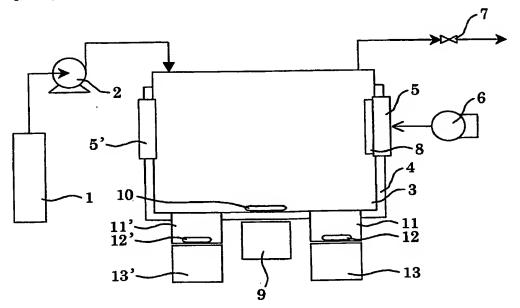
[0254]

- 1 二酸化炭素ポンベ
- 2 二酸化炭素供給用ポンプ
- 3 反応器
- 4 温度制御手段
- 5 窓
- 5' 窓
- 6 光源
- 7 減圧弁
- 8 活性エネルギー線透過基材
- 9 マグネチックスターラー
- 10 撹拌子
- 11 重合前駆体および/または添加成分の貯溜部
- 11' 重合前駆体および/または添加成分の貯溜部
- 12 撹拌子
- 12' 撹拌子
- 13 マグネチックスターラー
- 13, マグネチックスターラー

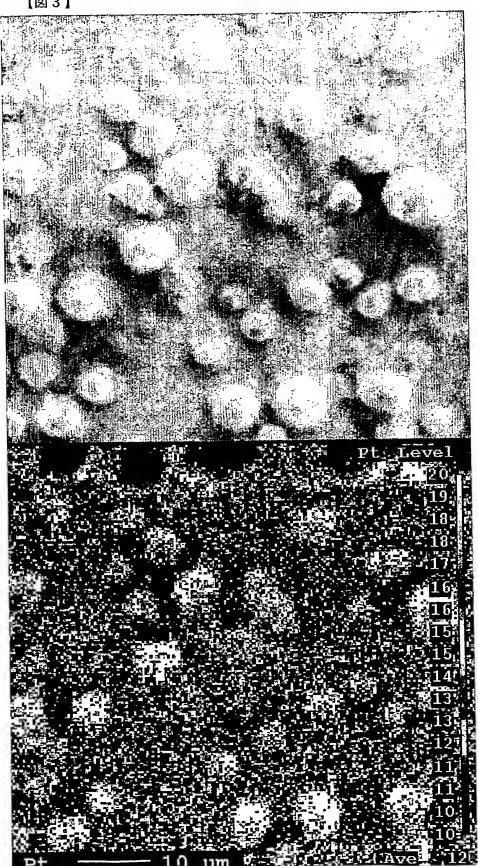
【書類名】図面 【図1】



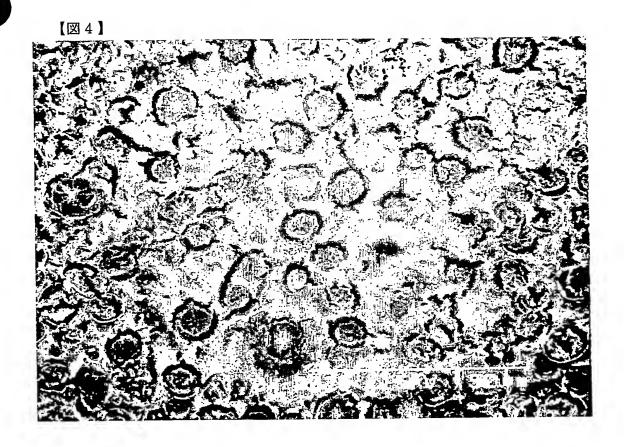
【図2】











【鲁類名】要約書

【要約】

【課題】 1種以上の、重合体の機能を追加するための添加成分を含有し、径に対して高 さが大きく、しかも、高さが高い突起部を含む重合体を提供する。

【解決手段】 超臨界流体中または亜臨界流体中において、1種以上の、重合体の機能を 追加するための添加成分の存在下、活性エネルギー線の照射により、不飽和結合を2個以 上有する光硬化性化合物を含む1種以上の光重合性重合前駆体を光重合し、前記添加成分 を含有する突起部を含む重合体を製造する。

【選択図】 図3

ページ: 1/E

特願2003-433797

出願人履歴情報

識別番号

[000001409]

1. 変更年月日

1990年 8月 9日

[変更理由]

新規登録

住 所

兵庫県尼崎市神崎町33番1号

氏 名

関西ペイント株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/019331

International filing date: 24 December 2004 (24.12.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2003-433797

Filing date: 26 December 2003 (26.12.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 04 February 2005 (04.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

